

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第133期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社高知銀行
【英訳名】	THE BANK OF KOCHI, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 森下 勝彦
【本店の所在の場所】	高知県高知市堺町2番24号
【電話番号】	高知（088）822-9311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括部長 和田 広男 （注）和田広男の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（EDINET）上、使用できる文字で代用しております。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号 株式会社高知銀行東京事務所
【電話番号】	東京（03）3865-1781
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 山本 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社高知銀行松山支店 （愛媛県松山市南堀端町5番地5） 株式会社高知銀行東京支店 （東京都千代田区岩本町3丁目10番7号） 株式会社高知銀行徳島支店 （徳島県徳島市東船場町2丁目32番地） 株式会社高知銀行大阪支店 （大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号） （注）徳島支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	27,795	28,136	26,342	25,147	26,307
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,347	2,885	3,137	4,215	2,634
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	8,395	1,485	2,323	3,163	2,101
連結包括利益	百万円	-	-	2,446	5,355	4,912
連結純資産額	百万円	27,458	48,571	50,706	55,566	59,805
連結総資産額	百万円	888,467	938,146	943,578	958,492	973,015
1株当たり純資産額	円	256.42	314.46	331.67	378.18	419.38
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純 損失金額)	円	83.05	14.04	20.48	28.96	18.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	9.58	7.92	11.05	7.59
自己資本比率	%	2.91	4.99	5.16	5.57	5.91
連結自己資本利益率	%	-	4.08	4.85	6.18	3.78
連結株価収益率	倍	-	5.41	4.29	3.34	6.33
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	30,783	24,934	10,597	22,317	6,063
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	8,613	54,139	14,316	30,263	3,724
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	258	14,992	327	512	4,992
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	50,971	36,758	32,711	24,252	29,047
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,005[148]	967[162]	966[160]	968[157]	975[231]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、平成23年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円77銭であります。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月	第131期 平成23年3月	第132期 平成24年3月	第133期 平成25年3月
経常収益	百万円	22,005	22,687	20,833	19,762	19,935
経常利益 (は経常損失)	百万円	5,678	2,401	2,662	3,727	2,235
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	8,505	1,337	2,193	3,027	1,992
資本金	百万円	12,044	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数	千株	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純資産額	百万円	25,156	45,947	47,756	52,310	56,290
総資産額	百万円	880,405	931,024	936,015	950,698	964,414
預金残高	百万円	820,291	860,357	863,439	873,082	882,414
貸出金残高	百万円	647,032	655,186	643,719	643,860	646,824
有価証券残高	百万円	170,530	230,851	245,501	276,909	279,491
1株当たり純資産額	円	248.80	305.33	321.26	366.39	406.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	普通株式 2.50 (-) 第1種優先株式 0.884 (-)	普通株式 2.50 (-) 第1種優先株式 3.364 (-)	普通株式 2.50 (-) 第1種優先株式 3.14 (-)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 3.12 (1.24)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	84.15	12.57	19.20	27.61	17.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	8.63	7.48	10.57	7.20
自己資本比率	%	2.85	4.93	5.09	5.49	5.83
自己資本利益率	%	-	3.76	4.68	6.05	3.67
株価収益率	倍	-	6.04	4.58	3.51	6.73
配当性向	%	-	19.88	13.02	9.05	14.38
従業員数	人	940	906	908	912	925

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第133期（平成25年3月）の中間配当についての取締役会決議は平成24年11月13日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、第132期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
これらの会計基準等を適用しなかった場合の、第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円34銭であります。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「（1）財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 第129期（平成21年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 第130期（平成22年3月）以後の配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。
7. 当事業年度より部分直接償却を実施しております。第133期事業年度の貸出金残高は部分直接償却5,912百万円実施後の金額であります。

2【沿革】

昭和5年1月20日	高知無尽株式会社設立
昭和26年10月20日	株式会社高知相互銀行に商号変更
昭和35年10月6日	高知市堺町に現本社社屋完成、本店移転
昭和40年7月1日	大阪支店開設
昭和47年5月29日	高知市本町に事務センター完成
昭和48年12月5日	株式会社高財社設立
昭和49年4月26日	東京支店開設
昭和49年10月1日	オーシャンリース株式会社設立
昭和50年7月7日	オンライン稼働開始
昭和50年10月1日	東京事務所設置
昭和51年3月1日	外国為替業務開始
昭和54年8月22日	株式会社高銀ビジネス設立
昭和61年10月24日	海外コルレス業務開始
昭和62年8月18日	株式会社高知ジェーシービー設立
平成元年2月1日	普通銀行に転換し株式会社高知銀行に商号変更
平成元年8月18日	株式会社高銀ファイナンス設立
平成9年4月1日	株式会社高銀システムサービス設立
平成12年12月20日	株式会社高知ジェーシービーは、株式会社高知カードに商号変更
平成15年4月28日	株式会社高銀ファイナンス清算登記完了
平成16年4月1日	株式会社高財社と株式会社高銀ビジネスが合併（存続会社：株式会社高銀ビジネス）
平成16年10月1日	株式会社高銀システムサービスと株式会社高銀ビジネスが合併（存続会社：株式会社高銀ビジネス）
平成18年3月1日	東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店70店においては、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。地域に密着した営業活動を展開しており、当行グループ（当行及び連結子会社）の中心となる業務であります。

また、連結子会社である株式会社高銀ビジネスにおいては店舗警備等業務、現金整理・物品販売等、銀行業務に付随した業務を行っております。

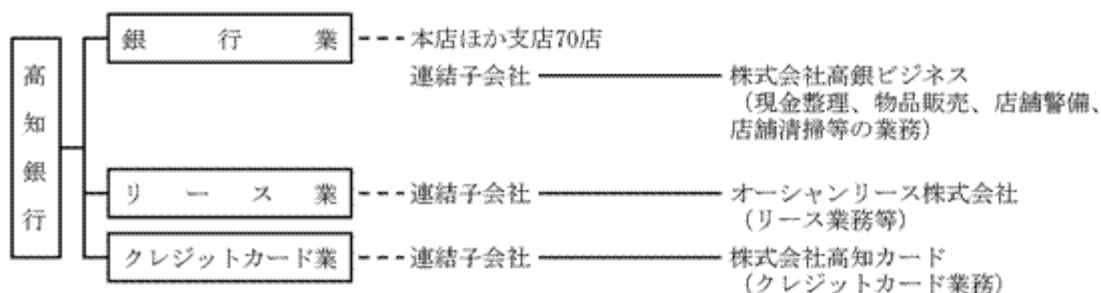
[リース業]

連結子会社であるオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

[クレジットカード業]

連結子会社である株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
株式会社高銀ビジネス	高知県高知市	10	銀行業	100 (-) [-]	- (-)	-	預金取引関係 業務委託取引関係	建物の一部を賃貸借	-
オーシャンリース株式会社	高知県高知市	20	リース業	45.0 (-) [20.0]	- (-)	-	リース取引関係 預金取引関係 金銭貸借関係	建物の一部を賃貸借	-
株式会社高知カード	高知県高知市	20	クレジット カード業	42.5 (37.5) [37.5]	- (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6. 上記のうち、オーシャンリース株式会社は連結財務諸表の経常収益に占める連結子会社の経常収益(連結子会社相互間の内部収益を除く。)の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	経常収益	6,174百万円
	経常利益	273百万円
	当期純利益	147百万円
	純資産額	2,950百万円
	総資産額	10,293百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	クレジットカード業	合計
従業員数(人)	963 [217]	7 [6]	5 [8]	975 [231]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり嘱託及び臨時従業員238人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員は、[]内に当連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 嘱託及び臨時従業員には、派遣社員は含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
925	41.1	18.5	5,334

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり嘱託及び臨時従業員131人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行では従業員組合は組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速や長引く円高の影響などもあって、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。年度後半に入り、一部において持ち直しに向けた動きがうかがわれたものの、全体では、停滞感の払拭できない状況が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、観光関連や個人消費の一部において持ち直しの動きがみられ、またメガソーラーなどの発電設備計画が相次ぐなどの動きもありましたが、雇用環境は依然厳しく、総じてみると停滞した状況が続きました。

このような厳しい経済環境が続く中、当行グループは、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

預金は、前連結会計年度比95億円増加（1.09%増加）し、当連結会計年度末残高は8,820億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度比29億円増加（0.45%増加）し、当連結会計年度末残高は6,441億円となりました。なお貸出金は当連結会計年度より実施した部分直接償却額59億円控除後の金額であります。また、有価証券は、前連結会計年度比25億円増加（0.91%増加）し、当連結会計年度末残高は2,792億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度比145億円増加（1.51%増加）し、当連結会計年度末残高は9,730億円、負債は前連結会計年度比102億円増加（1.13%増加）し、当連結会計年度末残高は9,132億円、純資産は前連結会計年度比42億円増加（7.62%増加）し、当連結会計年度末残高は598億円となりました。

損益面では、経常収益は、前連結会計年度比11億59百万円増加して263億7百万円となりました。一方、経常費用も、前連結会計年度比27億39百万円増加して236億72百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比15億80百万円減少して26億34百万円となりました。

特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の連結当期純利益は、前連結会計年度比10億62百万円減少して21億1百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比1億68百万円増加し199億32百万円、経常費用は前連結会計年度比16億63百万円増加し176億81百万円、セグメント利益は前連結会計年度比14億94百万円減少し22億51百万円、セグメント資産は前連結会計年度比137億13百万円増加し9,644億56百万円、セグメント負債は前連結会計年度比97億24百万円増加し9,079億24百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比10億18百万円増加し61億92百万円、経常費用は前連結会計年度比11億19百万円増加し59億1百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億1百万円減少し2億90百万円、セグメント資産は前連結会計年度比3億43百万円増加し102億93百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億75百万円増加し75億48百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比31百万円減少し4億21百万円、経常費用は前連結会計年度比42百万円減少し3億30百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10百万円増加し91百万円、セグメント資産は前連結会計年度比63百万円減少し21億17百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億39百万円減少し12億85百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結での現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比47億95百万円増加し290億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

預金の増加等により60億63百万円となりました。 （前連結会計年度比 162億54百万円減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却等により37億24百万円となりました。 （前連結会計年度比 339億88百万円増加）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

劣後特約付社債の償還による支出等により 49億92百万円となりました。
（前連結会計年度比 44億80百万円減少）

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は前連結会計年度比 6 億72百万円減少して148億13百万円となりました。これは国内業務部門で同 7 億35百万円減少して140億69百万円、国際業務部門で同62百万円増加して 7 億43百万円となったことによるものであります。

役務取引等収支は 7 百万円増加して 4 億11百万円となりました。これは国内業務部門で同16百万円増加して 3 億99百万円、国際業務部門で同 8 百万円減少して11百万円となったことによるものであります。

その他業務収支は10億59百万円増加して22億円となりました。これは国内業務部門で同10億84百万円増加して22億23百万円、国際業務部門で同25百万円減少して 23百万円となったことによるものであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	14,804	680	15,485
	当連結会計年度	14,069	743	14,813
うち資金運用収益	前連結会計年度	16,418	769	87 17,100
	当連結会計年度	15,510	827	82 16,254
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,613	89	87 1,615
	当連結会計年度	1,440	84	82 1,441
役務取引等収支	前連結会計年度	383	19	403
	当連結会計年度	399	11	411
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,772	25	1,798
	当連結会計年度	1,738	16	1,755
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,389	5	1,394
	当連結会計年度	1,339	4	1,343
その他業務収支	前連結会計年度	1,138	2	1,140
	当連結会計年度	2,223	23	2,200
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,640	14	5,655
	当連結会計年度	7,836	-	7,836
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,502	12	4,514
	当連結会計年度	5,612	23	5,635

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 1 百万円、当連結会計年度 1 百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は、前連結会計年度比49億98百万円増加し9,263億94百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同50億2百万円増加し9,245億76百万円、国際業務部門で同4億15百万円減少し412億81百万円であります。

資金運用利回りは前連結会計年度比0.10ポイント低下し1.75%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度比104億34百万円増加し8,929億52百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同108億4百万円増加して8,915億25百万円、国際業務部門は同7億81百万円減少して408億90百万円であります。

資金調達利回りは、前連結会計年度比0.02ポイント低下し0.16%となりました。

この結果、国内・国際業務部門合計で、受取利息は前連結会計年度比8億46百万円減少し162億54百万円、支払利息は同1億74百万円減少し14億41百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(39,874) 919,574	(87) 16,418	1.78
	当連結会計年度	(39,464) 924,576	(82) 15,510	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	625,514	13,453	2.15
	当連結会計年度	615,177	12,677	2.06
うち商品有価証券	前連結会計年度	834	4	0.55
	当連結会計年度	896	3	0.43
うち有価証券	前連結会計年度	235,137	2,850	1.21
	当連結会計年度	237,743	2,709	1.13
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	73	0	0.13
	当連結会計年度	4,054	6	0.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	18,140	18	0.10
	当連結会計年度	27,240	27	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	880,721	1,613	0.18
	当連結会計年度	891,525	1,440	0.16
うち預金	前連結会計年度	864,346	1,404	0.16
	当連結会計年度	872,792	1,313	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	415	0	0.14
	当連結会計年度	4,524	6	0.13

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うちコールマネー及び売 渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担 保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペー パー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	12,710	65	0.51
	当連結会計年度	13,193	54	0.41

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度606百万円、当連結会計年度596百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,098百万円、当連結会計年度1,069百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	41,696	769	1.84
	当連結会計年度	41,281	827	2.00
うち貸出金	前連結会計年度	5,271	70	1.34
	当連結会計年度	5,816	77	1.33
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	35,496	687	1.93
	当連結会計年度	34,617	738	2.13
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	(39,874)	(87)	0.21
	当連結会計年度	41,671	89	
うち預金	前連結会計年度	(39,464)	(82)	0.20
	当連結会計年度	40,890	84	
うち預金	前連結会計年度	1,794	1	0.08
	当連結会計年度	1,423	1	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度2百万円）を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	921,396	17,100	1.85
	当連結会計年度	926,394	16,254	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	630,785	13,524	2.14
	当連結会計年度	620,993	12,755	2.05
うち商品有価証券	前連結会計年度	834	4	0.55
	当連結会計年度	896	3	0.43
うち有価証券	前連結会計年度	270,633	3,537	1.30
	当連結会計年度	272,360	3,447	1.26
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	73	0	0.13
	当連結会計年度	4,054	6	0.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	18,140	18	0.10
	当連結会計年度	27,240	27	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	882,518	1,615	0.18
	当連結会計年度	892,952	1,441	0.16
うち預金	前連結会計年度	866,141	1,406	0.16
	当連結会計年度	874,216	1,314	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	415	0	0.14
	当連結会計年度	4,524	6	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	12,710	65	0.51
	当連結会計年度	13,193	54	0.41

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度609百万円、当連結会計年度598百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,098百万円、当連結会計年度1,069百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は、前連結会計年度比42百万円減少し17億55百万円となりました。これは、国内業務部門で同33百万円減少し17億38百万円、国際業務部門で同8百万円減少し16百万円となったことによるものです。

一方、役務取引等費用は、前連結会計年度比50百万円減少し13億43百万円となりました。これは国内業務部門で同50百万円減少し13億39百万円となったこと等によるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,772	25	1,798
	当連結会計年度	1,738	16	1,755
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	443	-	443
	当連結会計年度	439	-	439
うち為替業務	前連結会計年度	649	24	674
	当連結会計年度	637	15	652
うち証券関連業務	前連結会計年度	201	-	201
	当連結会計年度	183	-	183
うち代理業務	前連結会計年度	37	-	37
	当連結会計年度	35	-	35
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	7	-	7
	当連結会計年度	7	-	7
うち保証業務	前連結会計年度	13	0	13
	当連結会計年度	13	0	13
役務取引等費用	前連結会計年度	1,389	5	1,394
	当連結会計年度	1,339	4	1,343
うち為替業務	前連結会計年度	108	5	113
	当連結会計年度	106	4	110

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	870,983	1,487	872,470
	当連結会計年度	880,715	1,349	882,065
うち流動性預金	前連結会計年度	267,984	-	267,984
	当連結会計年度	284,583	-	284,583
うち定期性預金	前連結会計年度	601,421	-	601,421
	当連結会計年度	594,332	-	594,332
うちその他	前連結会計年度	1,577	1,487	3,065
	当連結会計年度	1,799	1,349	3,149
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
総合計	前連結会計年度	870,983	1,487	872,470
	当連結会計年度	880,715	1,349	882,065

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	641,186	100.00	644,123	100.00
製造業	59,465	9.27	61,882	9.61
農業、林業	1,669	0.26	1,760	0.27
漁業	3,070	0.48	3,336	0.52
鉱業、採石業、砂利採取業	209	0.03	285	0.05
建設業	40,891	6.38	38,106	5.92
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	5,151	0.80
情報通信業	6,540	1.02	5,857	0.91
運輸業、郵便業	19,475	3.04	19,413	3.01
卸売業、小売業	93,065	14.52	89,544	13.90
金融業、保険業	43,725	6.82	47,930	7.44
不動産業、物品賃貸業	89,342	13.93	88,483	13.74
各種サービス業	98,514	15.37	96,837	15.03
地方公共団体	73,821	11.51	79,226	12.30
その他	111,393	17.37	106,307	16.50
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	641,186		644,123	

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

2. 当連結会計年度より部分直接償却を実施しております。当連結会計年度の貸出金残高は部分直接償却5,912百万円実施後の金額であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	112,032	-	112,032
	当連結会計年度	111,907	-	111,907
地方債	前連結会計年度	17,361	-	17,361
	当連結会計年度	17,360	-	17,360
短期社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
社債	前連結会計年度	104,364	-	104,364
	当連結会計年度	107,607	-	107,607
株式	前連結会計年度	5,809	-	5,809
	当連結会計年度	8,090	-	8,090
その他の証券	前連結会計年度	1,057	36,129	37,186
	当連結会計年度	-	34,319	34,319
合計	前連結会計年度	240,624	36,129	276,753
	当連結会計年度	244,966	34,319	279,285

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	16,336	16,788	452
経費 (除く臨時処理分)	12,339	11,926	413
人件費	6,468	6,585	117
物件費	5,229	4,782	447
税金	642	558	84
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3,996	4,861	865
のれん償却額	-	-	-
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,996	4,861	865
一般貸倒引当金繰入額	-	147	147
業務純益	3,996	5,009	1,013
うち債券関係損益	544	1,717	1,173
臨時損益	269	2,773	2,504
株式等関係損益	555	604	49
不良債権処理額	-	2,458	2,458
貸出金償却	-	435	435
個別貸倒引当金繰入額	-	2,023	2,023
貸倒引当金戻入益	411	-	411
償却債権取立益	3	133	130
その他臨時損益	129	155	284
経常利益	3,727	2,235	1,492
特別損益	186	67	253
うち固定資産処分損益	26	18	8
税引前当期純利益	3,541	2,302	1,239
法人税、住民税及び事業税	25	306	281
法人税等調整額	488	4	484
法人税等合計	513	310	203
当期純利益	3,027	1,992	1,035

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	6,067	6,186	119
退職給付費用	408	418	10
福利厚生費	32	29	3
減価償却費	900	830	70
土地建物機械賃借料	392	382	10
営繕費	42	39	3
消耗品費	201	174	27
給水光熱費	118	114	4
旅費	49	51	2
通信費	293	290	3
広告宣伝費	112	127	15
諸会費・寄付金・交際費	92	96	4
租税公課	642	558	84
その他	2,992	2,645	347
計	12,347	11,946	401

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.76	1.66	0.10
(イ) 貸出金利回	2.12	2.04	0.08
(ロ) 有価証券利回	1.21	1.13	0.08
(2) 資金調達原価	1.57	1.48	0.09
(イ) 預金等利回	0.16	0.15	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.12	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.18	0.01

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	7.99	8.96	0.97
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.99	8.96	0.97
業務純益ベース	7.99	9.23	1.24
当期純利益ベース	6.05	3.67	2.38

4. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	873,082	882,414	9,332
預金 (平残)	866,485	874,582	8,097
貸出金 (未残)	643,860	646,824	2,964
貸出金 (平残)	633,253	623,789	9,464

(注) 当事業年度より部分直接償却を実施しております。当事業年度の貸出金 (未残) は5,912百万円、貸出金 (平残) は6,274百万円それぞれ部分直接償却実施後の金額であります。

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	634,026	641,862	7,836
法人	239,056	240,552	1,496
計	873,082	882,414	9,332

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	87,066	81,598	5,468
その他ローン残高	21,704	22,401	697
計	108,770	103,999	4,771

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	481,025	470,018	11,007
総貸出金残高	百万円	643,860	646,824	2,964
中小企業等貸出金比率	/ %	74.70	72.66	2.04
中小企業等貸出先件数	件	51,137	49,830	1,307
総貸出先件数	件	51,307	49,994	1,313
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.66	99.67	0.01

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	-	-	-	-
信用状	54	261	32	179
保証	255	2,316	211	1,919
計	309	2,578	243	2,099

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	2,580	1,407,308	2,560	1,409,449
	各地より受けた分	3,342	1,442,578	3,314	1,404,102
代金取立	各地へ向けた分	27	71,182	23	63,589
	各地より受けた分	29	46,267	24	39,101

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	105	84
	買入為替	17	33
被仕向為替	支払為替	67	67
	取立為替	37	20
計		228	207

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,544	19,544
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	16,746	16,741
	利益剰余金	11,445	12,864
	自己株式()	220	212
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	488	292
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	38	45
	連結子法人等の少数株主持分	2,064	2,206
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	49,130	50,897
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	49,130	50,897
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	2,454	2,454
	一般貸倒引当金	3,328	3,137
	負債性資本調達手段等	4,300	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	4,300	-
	計	10,082	5,592
	うち自己資本への算入額 (B)	9,973	5,592
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	59,104	56,490
リスク・アセット 等	資産(オン・バランス)項目	479,318	496,776
	オフ・バランス取引等項目	4,608	4,233
	信用リスク・アセットの額 (E)	483,926	501,010
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	31,068	30,382
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,485	2,430
	計 (E) + (F) (H)	514,995	531,393
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		11.47	10.63
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		9.54	9.57

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,544	19,544
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	11,751	11,751
	その他資本剰余金	4,995	4,990
	利益準備金	227	363
	その他利益剰余金	10,032	11,205
	その他	-	-
	自己株式（ ）	220	212
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	488	292
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	38	45
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	45,880	47,396
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計 (A)	45,880	47,396
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,454	2,454
	一般貸倒引当金	3,198	3,051
	負債性資本調達手段等	4,300	-
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	4,300	-
	計	9,953	5,505
	うち自己資本への算入額 (B)	9,913	5,505

項目		平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
控除項目	控除項目 (注4) (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	55,793	52,902
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	471,099	487,734
	オフ・バランス取引等項目	4,608	4,233
	信用リスク・アセットの額 (E)	475,708	491,968
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	29,674	29,089
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,373	2,327
	計 (E) + (F) (H)	505,382	521,058
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)		11.03	10.15
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		9.07	9.09

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	80
危険債権	360	336
要管理債権	13	74
正常債権	5,975	6,023

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当行および当行グループの重要な経営課題は「収益力の強化」と「資産の健全化」であると認識しております。「収益力の強化」の実現のために円滑な資金供給と良質なサービスを提供しながらコンサルティング機能や地域貢献活動の強化に努め、地域経済を活性化するとともに、トップライン収益の向上や経費削減と業務効率化の徹底に取り組んでおります。また、「資産の健全化」の実現のために良質な貸出金の増強と取引先の増加に努め、経営改善支援活動の強化に取り組んでおります。

当行は、引き続き地域密着型金融に基づく主要取引先等への事業支援などを一層強化し、地域とともに持続的な成長を実現したいと考えております。

また、「コンプライアンス経営」を実践しつつ、お客さまのニーズに対応できる「人材の育成」に取り組み、顧客満足度が高く、地域になくてはならない銀行としてご支持を得られるよう、役職員一同が全力を尽くしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当行グループが判断したものであります。

当行及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 地元の経済状況について

当行は、本店を高知県におき、四国島内の他3県のほか、東京都、大阪府、岡山県で営業展開しておりますが、営業の主要な基盤は高知県であります。地元の高知県は、相対的に公共投資への依存度が他県に比べ高く、経済規模も小さいことから、日本経済はもとより、地元経済の悪化が当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

不良債権について

貸出先の経営状況の変化や景気動向、とりわけ経営基盤としている高知県の景気動向によっては、当行の不良債権が増加する可能性があります。なお、当行は不良債権への対応を経営の主要課題と位置付け、その処理を進めておりますが、その過程で想定以上の処理費用が発生する可能性があります。

貸倒引当金について

当行は、貸出先の状況、担保・保証の価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離し、貸倒引当金を超える可能性があるとともに、経済環境の悪化、担保価値の下落又はその他予期せぬ事由により設定した見積り等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しが発生する可能性があります。

業種別貸出状況について

現在も、地方経済においては、なお厳しさが継続しております。例えば、建設業は建設工事全体の縮小、小売業は大型ショッピングモールの進出等により売上が減少する等厳しい状態にあります。当行は、貸出先の業種分散・小口分散を図るとともに、困難な経営状況にある中小企業等に対し事業再生に向けた取組みを強化しておりますが、経営改善・再建が奏功しない場合には、企業の倒産が新たに発生する可能性があります。

(3) 市場リスクについて

金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は市場金利の動向の影響を受けております。これらの資金運用と資金調達との金額又は期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ金利変動が生じた場合、当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の価格変動リスクについて

当行は、資金の運用効率を高めるため、有価証券運用を重視しております。有価証券運用に当たっては年度毎に取締役会で方針を決定し、また運用ポジションの限度額やロスカットルールを半期毎に定め、厳格なリスク管理を行っております。これらの保有有価証券は、金利上昇等の市場の変動や発行体の信用状況の変化によって、価格が低下する可能性があります。また、大幅な価格下落が継続する場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性リスクについて

当行は、資金の大半を預金により調達しておりますが、予期せぬ預金の流出等によって、資金繰りに支障を来し、あるいは通常よりも割高な金利での調達を余儀なくされることにより、損失を被る可能性があります。

(5) オペレーショナルリスクについて

事務リスクについて

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・保険などの業務も行っており、こうした業務毎に規程・事務取扱要領・マニュアル等を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意又は過失等による事務事故が発生し、損失を被る可能性があります。

システムリスクについて

当行は、コンピュータシステムの安全稼働に万全を期すとともに、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止等セキュリティ対策を講じておりますが、当行及び外部のコンピュータシステムに障害が発生した場合は、業務に制限が加わる可能性や当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスクについて

当行は、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家や部署間との連携を行いながら、リスクの極小化に努めておりますが、法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因として、損失あるいはトラブル等が発生する可能性があります。

風評リスクについて

当行は、「風評リスク発生時の緊急時対応計画（コンティンジェンシープラン）」を制定し、風評リスク発生時に適切に対応策を講じるよう体制の整備を行っておりますが、銀行業界及び当行に対するネガティブな報道や悪質な風評が流布された場合には、その内容の正確性にかかわらず当行の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率について

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められている国内基準の4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

(7) 繰延税金資産について

当行は、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額の変更等により、当行が繰延税金資産の一部または全部の回収が困難であると判断した場合、当行は繰延税金資産を取り崩すことになり、その結果、当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付関係について

退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合、又は退職給付水準の改定等により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計について

平成18年3月期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されており、当行におきましても減損会計を適用しております。今後の事業年度においても、地価の下落等により、当行が所有する固定資産に減損損失が発生する可能性があり、それにより当行の業績は影響を受ける可能性があります。

(10) お客さま情報の管理について

当行は、業務の運営に際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を取得し、利用しております。当行は、個人情報保護法に定められる個人情報取扱事業者として、当該法令に基づき個人情報の利用目的の公表又は通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求、個人情報の苦情処理等の対応を行うなど、お客さま情報の管理体制を構築しておりますが、将来において、お客さま情報の漏洩等、法令に反した場合は、主務大臣からの勧告及び命令、罰則規定の適用を受けるほか、当行への損害賠償請求や信用の低下等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 当行のビジネス戦略が奏功しないリスクについて

当行は、収益拡大を図るため、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増大や投資信託等の販売強化など、多様なビジネス戦略を実施しておりますが、様々な要因により想定した結果を得られない可能性があります。

(12) 主要な事業の前提事項に関するリスクについて

当行は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行の免許を受け、銀行業を営んでおります。銀行業については、有効期間その他の期限は法令等で定められておりませんが、銀行法第26条及び同第27条にて、業務の停止等及び免許の取消等となる要件が定められており、これに該当した場合、業務の停止等及び免許の取消等が命じられます。

なお、現時点において、当行はこれらの事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により免許の取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障を来すとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当行は、前記の銀行法をはじめとする各種規制及び法制度に基づいて業務を行っております。将来において、法令諸規則、会計制度及び税制等が変更された場合には、当行の業務運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害により損失を被るリスクについて

当行の主要な営業基盤である高知県を中心とした南海地震が発生した場合や台風などの自然災害の被害を受けた場合には、店舗の損壊等、被災による損害のほか、取引先の被災による信用リスクの上昇を通じて、当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) インフルエンザ等の感染拡大により損失を被るリスクについて

人的被害を最小限にとどめるために止むを得ず業務の縮小を行った場合には、当行の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の主な項目の具体的分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当行グループが判断したものであり、将来に関する事項は不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 財政状態

資産の部

貸出金

貸出金は、個人その他の減少等もありましたが、地方公共団体、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、製造業等で増加したことから、前連結会計年度比29億円増加（0.45%増加）し、期末残高は6,441億円となりました。

・不良債権の状況

地域企業に対する再建支援を行うとともに、経営破綻した先については、債権売却等による不良債権のオフバランス化を進めており、リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べ19億円減少して487億円となりました。また、貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は、同0.33ポイント低下し7.56%となりました。なお、当行は当連結会計年度より部分直接償却を実施しております。

(リスク管理債権の状況)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B) - (A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
破綻先債権	3,867	1,340	2,527
延滞債権	45,507	39,983	5,524
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,254	7,375	6,121
合計(C)	50,629	48,700	1,929
貸出金残高(D)	641,186	644,123	2,937
(C) / (D) × 100(%)	7.89	7.56	0.33

有価証券

有価証券は、市場流動性に配慮し国債の残高を維持しながら、収益性の向上を図るためにスプレッドの厚い事業債等の残高を増加させています。基本的には、安全でシンプルな債券中心の運用を行っています。その結果、前連結会計年度末に比べ25億円増加（0.91%増加）し、期末残高は2,792億円となりました。

負債の部

預金

預金は、一般事業法人預金、個人預金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ95億円増加（1.09%増加）し、期末残高は8,820億円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は598億円となりました。

内訳では、資本金が195億円に、資本剰余金が167億円に、利益剰余金は128億円に、その他有価証券評価差額金は52億円となっております。

・連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、期中に劣後特約付社債43億円の償還があったことなどから、前連結会計年度末に比べ26億円減少し564億円となりました。

また、リスクアセットは、同163億円増加し5,313億円となりました。

この結果、連結自己資本比率（国内基準）は、同0.84ポイント低下し10.63%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、国債等債券売却益の増加を主因に、経常収益が前連結会計年度に比べ11億59百万円増加し263億7百万円となった一方、経常費用も貸倒引当金繰入額の増加を主因に、同27億39百万円増加し236億72百万円となりました。この結果、経常利益は、同15億80百万円減少し26億34百万円となりました。これに特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の当期純利益は同10億62百万円減少し21億1百万円となりました。

資金運用収支

資金運用収支は、前連結会計年度に比べ6億72百万円減少し148億13百万円となりました。

役員取引等収支

役員取引等収支は、同7百万円増加し4億11百万円となりました。

その他業務収支

その他業務収支は、同10億59百万円増加し22億円となりました。

営業経費

営業経費は、同4億3百万円減少し121億64百万円となりました。

その他経常収益

その他経常収益は、同1億32百万円減少し4億60百万円となりました。

その他経常費用

その他経常費用は、同22億46百万円増加し30億84百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は242億52百万円でありました。営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により60億63百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却等により37億24百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により49億92百万円となったことから、期中現金及び現金同等物は47億95百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は290億47百万円となっております。

(4) 今後の方針

当行及び当行グループは、長年にわたって築いてきた地域のお客様との絆をさらに深め、地域への良質な金融サービスの提供等により、地域経済の活性化と当行自身の財務基盤の充実を実現し、「地域との共存共栄」を図っていくことが、当行及び当行グループが存立していく上での使命であると考えております。「地域との共存共栄」を継続的に実現していくため、「収益力の強化」と「資産の健全化」に取り組み、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

銀行業においては、当連結会計年度中に新設した店舗・社宅はありませんが、以下のとおり後免支店の新築移転工事をいたしました。

(1) 新設

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	完了年月・区分
当行	後免支店	高知県南国市	店舗	163	平成24年7月・移転

上記のほか、既存店舗等の改修、事務機器の新設・更新等を行った結果、当連結会計年度の当行の設備投資総額は5億16百万円となりました。

リース業及びクレジットカード業については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
-	本店	高知県高知市	銀行業	店舗	3,333.85	2,681	703	317	12	3,714	187
-	東支店ほか29店	" "	"	店舗	(2,812.94) 15,205.00	2,302	581	94	21	2,999	295
-	室戸支店ほか1店	" 室戸市	"	店舗	1,398.89	46	43	4	1	95	13
-	中芸支店	" 奈半利町	"	店舗	734.14	44	80	2	0	127	10
-	安芸支店	" 安芸市	"	店舗	(12.32) 633.59	76	17	4	0	99	11
-	野市支店ほか1店	" 香南市	"	店舗	(6.77) 1,363.22	111	35	5	1	153	20
-	山田支店	" 香美市	"	店舗	1,118.67	55	4	1	0	62	11
-	後免支店ほか2店	" 南国市	"	店舗	(938.84) 2,743.98	209	192	17	2	422	30
-	豊永支店	" 大豊町	"	店舗	266.76	6	11	1	0	19	7
-	嶺北支店	" 土佐町	"	店舗	1,178.50	44	99	4	0	149	9
-	伊野支店	" いの町	"	店舗	(8.40) 872.25	138	29	3	0	171	12
-	高岡支店ほか1店	" 土佐市	"	店舗	1,514.47	148	33	3	1	186	16
-	佐川支店	" 佐川町	"	店舗	936.12	59	119	8	0	186	10
-	越知支店	" 越知町	"	店舗	577.48	46	9	2	0	58	6
-	池川支店	" 仁淀川町	"	店舗	302.69	7	3	1	0	13	6
-	須崎支店ほか1店	" 須崎市	"	店舗	1,292.32	77	14	4	1	96	16
-	梶原支店	" 梶原町	"	店舗	-	-	34	2	0	38	5
-	窪川支店ほか1店	" 四万十町	"	店舗	297.51	14	10	4	0	29	14
-	佐賀支店	" 黒潮町	"	店舗	703.00	32	62	3	0	99	6
-	中村支店	" 四万十市	"	店舗	(9.72) 906.37	175	36	4	1	218	14
-	清水支店	" 土佐清水市	"	店舗	696.57	55	48	2	0	107	10
-	宿毛西支店	" 宿毛市	"	店舗	-	-	3	3	1	7	12
-	徳島支店	徳島県徳島市	"	店舗	410.20	82	0	7	0	91	14
-	阿南支店	" 阿南市	"	店舗	(992.00) 992.00	-	70	4	0	75	8
-	池田支店	" 三好市	"	店舗	273.35	16	3	0	0	21	9
-	城辺支店	愛媛県愛南町	"	店舗	713.79	29	3	0	0	33	7
-	宇和島支店	" 宇和島市	"	店舗	611.80	57	2	0	0	61	9
-	八幡浜支店	" 八幡浜市	"	店舗	352.19	22	2	1	0	26	7

当行

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地	建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)	
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	-	松山支店	愛媛県松山市	銀行業	店舗	784.41	364	102	5	0	473	16
	-	今治支店	" 今治市	"	店舗	1,028.81	123	23	2	0	149	13
	-	新居浜支店	" 新居浜市	"	店舗	826.50	97	19	2	0	119	15
	-	高松支店	香川県高松市	"	店舗	942.97	105	11	3	0	119	14
	-	岡山支店	岡山県岡山市	"	店舗	-	-	8	3	0	12	9
	-	大阪支店	大阪市西区	"	店舗	-	-	7	2	0	10	13
	-	東京支店	東京都千代田区	"	店舗	-	-	6	2	0	8	8
	-	計	-	-	-	(4,780.99) 43,011.40	7,233	2,436	536	55	10,261	862
	-	事務センター	高知県高知市	"	事務センター	1,211.76	1,021	157	-	0	1,179	63
	-	社宅・寮	高知県高知市ほか	"	社宅・寮	(797.16) 28,648.04	2,170	751	-	-	2,921	-
	-	その他の施設	高知県高知市ほか	"	その他	12,798.26	439	3	-	-	443	-
-	合計	-	-	-	(5,578.15) 85,669.46	10,864	3,349	536	55	14,805	925	
連結 子会社	株式会社 高銀ビジネス	本社	高知県高知市	"	附属建物	(-) -	-	1	3	3	8	38
連結 子会社	オー シャン リース 株式会 社	本社	高知県高知市	リース業	宅地建物他	99.00	10	1	54	7	73	7

- (注) 1. 当行の主要な設備は、店舗、事務センター、社宅・寮であるため、銀行業に一括計上しております。
2. 当行の土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め219百万円であります。
3. 当行の動産は、事務機械165百万円、その他371百万円であります。
4. 当行の店舗外現金自動設備121か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資につきましては、お客様の利便性向上を図るため、店舗の改築や老朽設備の更改等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本町支店	高知県高知市	移転	銀行業	店舗	51	-	自己資金	平成22年1 月	平成25年5 月
当行	事務センター	高知県高知市	耐震改修	銀行業	事務センター	306	92	自己資金	平成24年3 月	平成25年11 月
当行	伊野支店	高知県吾川郡いの町	耐震改修	銀行業	店舗	54	-	自己資金	平成24年6 月	平成25年9 月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却

該当ありません。

(3) 売却

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000(注)
第1種優先株式	400,000,000(注)
計	400,000,000(注)

(注) 当行の発行可能株式総数は400,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,448,000	102,448,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
第1種優先株式 (注)1	75,000,000	75,000,000	非上場	(注)2,3,4
計	177,448,000	177,448,000		

- (注) 1. 第1種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である第1種優先株式の特質につきましては、当行の普通株式の株価を基準として取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数に変動し、その修正基準・頻度および行使価額の下限等は、(注)4.に記載のとおりであります。なお、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、および株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはありません。
3. 単元株式数は1,000株であり、議決権はありません。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
4. 第1種優先株式の内容は下記のとおりであります。
- (1) 第1種優先配当金

当銀行は、定款第34条第1項に定める期末の剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1種優先株式を有する株主(以下、「第1種優先株主」という。)または第1種優先株式の登録株式質権者(以下、「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、下記(2)に定める配当年率(以下、「第1種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)(以下、「第1種優先配当金」という。)の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して下記(5)に定める第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 第1種優先配当年率

平成22年3月31日に終了する事業年度に係る第1種優先配当年率

第1種優先配当年率 = 初年度第1種優先配当金 ÷ 第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）

上記の算式において「初年度第1種優先配当金」とは、第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記に定める日本円TIBOR（12ヶ月物）（ただし、第1種優先株式の発行決議日を第1種優先配当年率決定日として算出する。）に1.10%を加えた割合（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を乗じて得られる数に、94/365を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）とする。

平成22年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係る第1種優先配当年率

第1種優先配当年率 = 日本円TIBOR（12ヶ月物） + 1.10%

なお、平成22年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係る第1種優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

上記の算式において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直後の営業日）（以下、「第1種優先配当年率決定日」という。）の午前11時における日本円12ヶ月物トーカー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、第1種優先配当年率決定日において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を、日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。

ただし、上記の算式の結果が8%を超える場合には、第1種優先配当年率は8%とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続きの中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当銀行が行う新設分割手続きの中で行われる同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りでない。

(5) 第1種優先中間配当金

当銀行は、定款第34条第2項に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下、「第1種優先中間配当金」という。）を支払う。

(6) 残余財産の分配

残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に下記に定める経過第1種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

経過第1種優先配当金相当額

第1種優先株式1株当たりの経過第1種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下、「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に第1種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）をいう。ただし、分配日の属する事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(7) 議決権

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、定時株主総会に第1種優先配当金の額全部（第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、第1種優先配当金の額全部（第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、第1種優先配当金の額全部（第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(8) 普通株式を対価とする取得請求権

取得請求権

第1種優先株主は、下記 に定める取得を請求することができる期間中、当銀行に対して、自己の有する第1種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当銀行は、第1種優先株主がかかかる取得の請求をした第1種優先株式を取得すると引換えに、下記 に定める財産を当該第1種優先株主に対して交付するものとする。

取得を請求することができる期間

平成22年12月29日から平成36年12月28日まで（以下、「取得請求期間」という。）とする。

取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第1種優先株式の取得と引換えに、第1種優先株主が取得の請求をした第1種優先株式数に第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記 ないし に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第1種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日（取得請求期間の初日を含まず、株式会社東京証券取引所（当銀行の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最大の金融商品取引所）における当銀行の普通株式の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）が算出されない日を除く。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記 に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日（以下、「決定日」という。）の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の直近の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日ではない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記 に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで（当日を含む。）の間に、下記 に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

下限取得価額

下限取得価額は51円とする（ただし、下記 による調整を受ける。）。

取得価額の調整

イ．第1種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下、「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{1株当たりの払込金額} \times \text{交付普通株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本において同じ。）その他の証券（以下、「取得請求権付株式等」という。）または当銀行の普通株式の交付と引換えに当銀行が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下、「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）
調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- () 株式の分割をする場合
調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当銀行の自己株式である普通株式に係り増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。
- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記二．に定義する意味を有する。以下、本()、下記()および()ならびに下記八．()において同じ。）をもって当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）
調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。
上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下、「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- () 当銀行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ．またはロ．と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下、「修正日」という。）における修正後の価額（以下、「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下、「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。
- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日前に上記()または本()による調整が行われていない場合
調整係数は1とする。
- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記()による取得価額の修正が行われている場合
調整係数は1とする。
ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。
- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記()による取得価額の修正が行われていない場合
調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

- () 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合
調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ．に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるとときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。
- () 株式の併合をする場合
調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少した普通株式数（効力発生日における当銀行の自己株式である普通株式に係り減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。
- ロ．上記イ．()ないし()に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。
- ハ．() 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本 に準じて調整する。
- () 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- () 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ．()ないし()）に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当銀行の発行済普通株式数（自己株式である普通株式数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記イ．およびロ．に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ．() (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ．() (b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ．()または()に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。
- () 取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ．()の場合には、当該払込金額（無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、上記イ．()および()の場合には0円、上記イ．()ないし()の場合には価額（ただし、()の場合は修正価額）とする。
- ニ．上記イ．()ないし()および上記ハ．()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- ホ．上記イ．()において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ．()に従って既発行普通株式数に含められている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ．上記イ．()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当銀行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ．()ないし()の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト．取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

合理的な措置

上記 ないし に定める取得価額（下記（10） に定める一斉取得価額を含む。以下、本 において同じ。）は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当銀行の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記 に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。

（9）金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当銀行は、平成31年12月29日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの30連続取引日（開催日を含む。）の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当銀行は、かかる第1種優先株式を取得するのと引換えに、下記 に定める財産を第1種優先株主に対して交付するものとする。なお、第1種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も上記（8） に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第1種優先株式の取得と引換えに、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に経過第1種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本 においては、上記（6） に定める経過第1種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第1種優先配当金相当額を計算する。

（10）普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項

当銀行は、取得請求期間の末日までに当銀行に取得されていない第1種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日（以下、「一斉取得日」という。）をもって取得する。この場合、当銀行は、かかる第1種優先株式を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対し、その有する第1種優先株式数に第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第1種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記 に定める普通株式の時価（以下、「一斉取得価額」という。）で除した数の普通株式を交付するものとする。第1種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値（終値が算出されない日を除く。）に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

（11）株式の分割または併合および株式無償割当て

分割または併合

当銀行は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および第1種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当銀行は、株式無償割当てを行うときは、普通株式および第1種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(2)【新株予約権等の状況】

平成20年8月8日取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	92(注1)	92(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000(注2)	92,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月27日 至平成50年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 95円 資本組入額 48円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成21年8月12日取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	102(注1)	102(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000(注2)	102,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月28日 至平成51年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83円 資本組入額 42円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成22年 8月12日取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	122(注1)	122(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,000(注2)	122,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日 至平成52年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67円 資本組入額 34円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成23年 8月 8日取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	124(注1)	124(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000(注2)	124,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月26日 至平成53年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75円 資本組入額 38円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成24年 8 月 7 日取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	146(注1)	146(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000(注2)	146,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月13日 至平成54年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77円 資本組入額 39円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注4)	(注4)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

(注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。

(注3) 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

相続承継人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。

相続承継人は、所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

(3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当行が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第133期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年8月4日 (注)1	-	102,448	-	12,044	5,000	4,251
平成21年12月28日 (注)2	75,000	177,448	7,500	19,544	7,500	11,751

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 有償 第三者割当(第1種優先株式)

発行株数 75,000千株
発行価格 1株につき200円
資本組入額 1株につき100円
割当先 株式会社整理回収機構

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	24	22	669	29	6	6,742	7,494	-
所有株式数(単元)	6	16,992	732	27,814	1,187	14	54,752	101,497	951,000
所有株式数の割合(%)	0.01	16.74	0.72	27.40	1.17	0.01	53.95	100.00	-

(注) 自己株式1,317,383株(うち、ストックオプション制度に係るもの586,000株)は「個人その他」に1,317単元、「単元未満株式の状況」に383株含まれております。

第1種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	75,000	42.26
高知銀行持株会	高知県高知市堺町2番24号	4,789	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,662	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,484	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,924	1.08
遠藤四郎	東京都稲城市	1,880	1.05
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	1,474	0.83
株式会社A.C.I.	島根県出雲市平田町7121	1,179	0.66
株式会社近森産業	高知県高知市稲荷町103番地	1,079	0.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,042	0.58
計		96,513	54.38

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484千株

2. 当行は、自己株式1,317,383株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は0.74%であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有議決権数別

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
高知銀行持株会	高知県高知市堺町2番24号	4,789	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,662	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,484	3.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,924	1.92
遠藤四郎	東京都稲城市	1,880	1.87
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	1,474	1.47
株式会社A.C.I.	島根県出雲市平田町7121	1,179	1.17
株式会社近森産業	高知県高知市稲荷町103番地	1,079	1.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,042	1.04
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4丁目1番1号	926	0.92
計		22,439	22.39

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662個

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484個

2. 上記 所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有していません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。また、第1種優先株式の内容については、「1株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

第1種優先株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	75,000	
計		75,000	

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 75,000,000		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,317,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,180,000	100,180	
単元未満株式	普通株式 951,000(注)2		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	177,448,000		
総株主の議決権		100,180	

(注)1. 第1種優先株式の内容については、「1 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が383株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	1,317,000		1,317,000	0.74
計		1,317,000		1,317,000	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年8月8日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成20年8月8日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	136,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年8月27日～平成50年8月26日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年8月12日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年8月12日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	129,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年8月28日～平成51年8月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年8月12日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成22年8月12日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	146,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年9月1日～平成52年8月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成23年8月8日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成23年8月8日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	146,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年8月26日～平成53年8月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成24年8月7日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成24年8月7日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役：7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	146,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年9月13日～平成54年9月12日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,403	849,734
当期間における取得自己株式	1,275	192,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	56,000	9,053,155	-	-
(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,317,383		1,318,658	

(注) 1. 当期間における「その他(ストック・オプションの行使)及び(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使、単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当行は、地域金融機関として公共的、社会的使命を果たすため、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、配当につきましては、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配分する方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）		1株当たり配当金（円）	
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	101	普通株式	1.00
	第1種優先株式	93	第1種優先株式	1.248
平成25年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	151	普通株式	1.50
	第1種優先株式	140	第1種優先株式	1.872

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	127	91	102	111	127
最低（円）	49	63	65	71	76

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	80	83	92	98	104	127
最低（円）	77	76	82	89	95	100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 代表取締役	営業本部長	森下 勝彦	昭和29年2月5日生	昭和52年4月 当行入行 平成10年4月 審査部主任審査役 平成11年9月 本店営業部貸付一課長 平成13年4月 本店営業部貸付グループ長 平成14年6月 今治支店長 平成15年6月 経営統括部グループ長 平成17年6月 経営統括部長 平成18年6月 取締役経営統括部長 平成19年11月 常務取締役 平成20年4月 専務取締役 平成24年4月 取締役頭取営業本部長 (現職)	平成25年 6月から 2年	38
常務取締役	融資統括部長	岡林 豊	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 当行入行 平成12年5月 御座支店長 平成14年6月 一宮支店長 平成16年4月 徳島支店長 平成17年9月 大阪支店長 平成19年4月 本店営業部長 平成19年6月 取締役本店営業部長 平成21年6月 取締役総務部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役融資統括部長 (現職)	平成25年 6月から 2年	33
常務取締役	経営統括部長兼 営業副本部長	和田 広男 (注)	昭和33年2月16日生	昭和55年4月 当行入行 平成14年4月 経営統括部主任業務役 平成17年6月 経営統括部グループ長 平成20年4月 市場金融部グループ長 平成21年4月 経営統括部付部長 平成21年9月 経営統括部長 平成23年6月 取締役経営統括部長 平成24年4月 取締役経営統括部長兼営業副本部長 平成25年6月 常務取締役経営統括部長兼営業副本部長 (現職)	平成25年 6月から 2年	18

(注) 和田広男の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上、使用できる文字で代用しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	田中 克典	昭和28年12月19日生	昭和51年4月 当行入行 平成11年4月 大正支店長 平成13年4月 営業統括部主任業務役 平成13年10月 県庁支店長 平成15年9月 融資統括部グループ長 平成18年4月 営業統括部グループ長 平成19年6月 営業統括部付エリア統括部長 平成20年9月 営業統括部長 平成21年6月 取締役営業統括部長 平成23年4月 取締役本店営業部長(現職)	平成25年 6月から 2年	19
取締役	人事部長	植田 茂	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 当行入行 平成12年5月 大杉支店長 平成14年4月 朝倉支店長 平成15年7月 総務部グループ長 平成18年7月 コンプライアンス統括部グループ長 平成19年6月 コンプライアンス統括部長 平成21年6月 人事部長 平成24年6月 取締役人事部長(現職)	平成25年 6月から 2年	17
取締役	監査部長	岩崎 文明	昭和29年11月4日生	昭和52年4月 当行入行 平成13年4月 資産査定統括部主任業務役 平成13年6月 資産管理部主任業務役 平成16年9月 資産管理部グループ長 平成19年4月 与信管理部長 平成21年6月 東京支店長 平成23年4月 融資統括部長 平成25年6月 取締役監査部長(現職)	平成25年 6月から 2年	34
取締役	総務部長	松岡 正憲	昭和31年11月5日生	昭和54年4月 当行入行 平成12年5月 大津支店長 平成14年4月 後免支店長 平成15年9月 南支店長 平成18年4月 松山支店長 平成21年6月 与信管理部長 平成24年4月 コンプライアンス統括部長 平成25年6月 取締役総務部長(現職)	平成25年 6月から 2年	42
取締役		島田 京子	昭和21年12月16日生	昭和40年4月 高知県庁入庁 平成9年4月 高知県文化環境部国際交流課長 平成12年4月 高知県総務部文書学事課長 平成13年4月 高知県総務部県政情報課長 平成15年4月 高知県文化環境部副部長 平成17年4月 高知県文化環境部長 平成19年4月 財団法人高知県文化財団専務理事 平成19年11月 財団法人高知県文化財団理事長 平成20年1月 高知市特別職報酬等審議会委員 (現職) 平成23年4月 高知県農業会議常任会議員(現職) 平成23年8月 高知家庭裁判所委員会委員(現職) 平成24年3月 高知県公安委員会委員(現職) 平成24年6月 当行取締役(現職)	平成25年 6月から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		立岩 幸二	昭和24年12月13日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)四国財務局入局 平成4年7月 四国財務局高知財務事務所理財課長 平成6年7月 四国財務局総務部総務課課長補佐 平成8年7月 四国財務局総務部財務広報官 平成9年7月 四国財務局管財部直轄財産課長 平成10年6月 四国財務局財務局監察官 平成12年7月 四国財務局管財部管財総轄課長 平成14年7月 北陸財務局理財部検査監理官 平成16年6月 財務省辞職 平成16年6月 当行常勤監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	52
常勤監査役		近森 豊明	昭和28年9月6日生	昭和54年4月 当行入行 平成13年4月 人事部主任業務役 平成15年9月 伊野支店長 平成17年9月 徳島支店長 平成19年1月 監査部グループ長 平成21年4月 監査部長 平成23年6月 常勤監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	22
監査役		中澤 雅昭	昭和14年9月21日生	昭和33年6月 高知県警察官任官 昭和62年3月 高知県警察本部警務部監察課次長 平成4年3月 土佐警察署長 平成5年3月 四国管区警察局高速道路管理官 平成7年3月 高知県警察本部警備部参事官兼警備第二課長 平成8年3月 中村警察署長 平成10年3月 高知県警察本部総務部参事官 平成11年3月 高知県警察本部警備部長 平成12年3月 高知県警察本部退職 平成12年4月 財団法人暴力追放高知県センター専務理事兼事務局長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成17年3月 財団法人暴力追放高知県センター専務理事兼事務局長退任	平成24年 6月から 4年	25
監査役		椎橋 敏	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 日本銀行入行 平成4年5月 日本銀行電算情報局総務課長 平成5年10月 日本銀行高知支店長 平成8年5月 日本銀行文書局次長 平成9年9月 日本銀行検査役 平成11年11月 日本銀行文書局長 平成13年3月 社団法人大阪銀行協会専務理事 平成17年6月 株式会社東京証券取引所常勤監査役 平成19年8月 株式会社東京証券取引所グループ取締役監査委員会委員長 平成24年3月 公益財団法人原田積善会専務理事(現職) 平成24年6月 当行監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	-
計						304

- (注) 1. 取締役島田京子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役立岩幸二、中澤雅昭及び椎橋敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は、すべて普通株式であり、第1種優先株式は所有しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行では、市場規律を踏まえた自己責任原則の下で経営の透明性を向上させるとともに、アカウンタビリティとディスクロージャーの強化によって、ステークホルダーとの円滑な関係を維持し、同時にコンプライアンスやリスク管理を徹底していくことで、健全で透明度の高い経営システムの構築を図っていくことをコーポレート・ガバナンスの基本と認識し、企業価値の維持・向上に努めております。

当行の経営管理体制は、取締役会を経営の最高意思決定機関及び監督機関としております。当行の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。平成25年6月27日現在、当行の取締役は8名であります。このうち、1名が社外取締役です。取締役会は毎月1回以上開催され、法令、定款及び行内規程で定められた事項やその他業務執行に関する重要事項を決定しております。

取締役会のほか、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等においても行内規程で定められた事項について経営や業務執行に関する事項について決議するとともに、法令等順守及びリスク管理態勢の整備等取り組んでおります。

1. 企業倫理の確立

当行は、銀行に課せられた高い公共性と重い社会的使命を全うするため、法令等のもとより、社会的規範を厳格に遵守し、良識ある経営姿勢を維持しなければならないと考えております。こうした基本方針を堅持するために「行動憲章」を定めるとともに、全役職員に対し、行動憲章に則った行動指針「倫理法令遵守の基本方針（コンプライアンスポリシー）」を徹底しております。役職員一人ひとりが社会人としての良識を持ち、高い職業倫理観に裏付けられた自律をもってルールを遵守するとともに、内部検証の機能を発揮させることで、お客さまや地域社会からの信用・信頼を確保することを経営の基本としております。

2. アカウンタビリティとディスクロージャー

当行は、地域社会、株主、顧客、職員といった、様々なステークホルダーからの信頼を得るためには、アカウンタビリティと適切なディスクロージャーが非常に重要であると認識し、経営情報のタイムリーな開示に努めております。併せて、当行の経営内容等についての説明会も随時開催しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当行ではリスク管理態勢の強化・充実を経営の最重要課題と認識し、取締役会等が積極的に関与しながら、リスク管理の基本的方針となる「リスク管理方針」と信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクの管理規程やリスク毎の年度管理プログラム等を定めております。そして、これらに基づき、リスク管理委員会や主管部が中心となって、業務運営に係るリスク管理に取り組んでおります。また、より適正なリスクコントロールを行うための管理手法の高度化にも努めております。

4. 内部統制システムの整備の状況

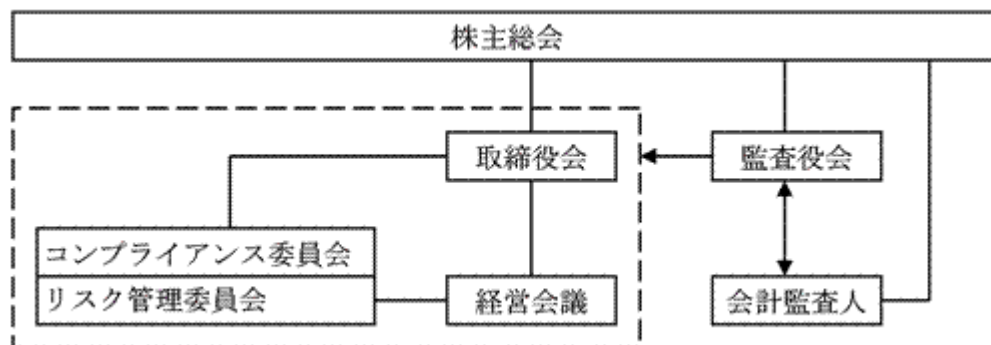
当行では、健全で透明度の高い経営システムの構築を図っていくため、内部統制システムの整備を行っており、同システムを有効に機能させるために必要な情報伝達機能が確保されるよう、取締役会付議基準をはじめとした、様々なレポートラインを確立するとともに、内部通報制度（「企業倫理ホットライン」）を設け、非公式情報の伝達システムも構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、平成25年6月27日現在4名、うち3名は社外監査役（うち2名は非常勤監査役）で構成され、1名の社外監査役は、常勤監査役として、他の常勤監査役と連携しながら本部・営業店・子会社往査、現物監査等、全般的な監査を行っております。監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席し、その会議の中で適切に提言・助言等を行っております。

監査役会は、会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、定期的な会合等を通じて監査実施状況等についての十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携の強化を図っております。

監査役会は、内部監査部門である監査部（平成25年6月27日現在14名）から適時適切な報告を受けるほか、毎月の監査評定会や監査講評時の立会い等を通じて、十分な意見交換を行っております。また、監査部は、監査役監査における指摘事項について、監査実施の際にフォローを行っております。



社外取締役及び社外監査役

当行は、1名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しております。

当行には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、社外役員自身はもとより社外役員が現任する団体等や歴任した団体・会社等が、現在及び過去に当行との人的関係や資本的關係等において特別な利害關係がなく、独立した立場から客觀的・中立的に役割の遂行できること等、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考としております。

社外取締役は、長年にわたる行政経験に加え、文化財団理事長として事業全般について健全かつ効率的な組織運営に努めるなど、豊富なキャリアと幅広い知識を有しており、経営全般について客觀的かつ透明性をもって社外取締役としての役割を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、社外取締役は金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、監査役設置会社として4名の監査役を選任し、そのうち3名は社外監査役を選任しております。社外監査役につきまして、常勤監査役は金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役3名は、それぞれ金融に関する豊かな経験と知識、法令等に関する高い知識と経験を有しております。

各監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、本部及び各営業店で、業務及び財産の状況を調査するなど、中立・公正な見地から客觀的に経営及び業務執行に関する監査を行っており、経営監視機能の客觀性及び中立性は確保できていると考えております。

また、各監査役は会計監査人および内部監査を所管する監査部と監査結果等について十分な意見交換を行い、連携をとりながら監査を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役と当行との間で責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等の内容

1. 役員報酬

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬年額限度額の範囲内において、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定した金額としております。

平成25年3月期において取締役に支払われた報酬の総額は、社外取締役の報酬1名分及び使用人兼務取締役の使用人としての報酬5名分を含んで133百万円であります。なお、平成20年6月26日開催の第128期定時株主総会で、取締役の報酬額は年額132百万円以内（この額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と改定されました。

平成25年3月期において監査役に支払われた報酬の総額は、社外監査役の報酬4名分22百万円を含んで35百万円であります。なお、平成20年6月26日開催の第128期定時株主総会で、監査役の報酬額は年額54百万円以内と改定されました。

2. ストックオプション制度

当行は、株式報酬型ストックオプションを採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対して新株予約権を上記の取締役報酬とは別枠で年額18百万円の範囲内で割り当てることを、平成20年6月26日開催の第128期定時株主総会において決議されたものです。これは、当行の取締役に対して、企業価値の持続的な向上、すなわち株価をより意識した経営を推進することを目的として新株予約権を割り当てるものです。

(1) 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の総数の上限は150個とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当行普通株式1,000株とする。なお、当行が、合併、会社分割、株式無償割当、株式分割、株式併合等を行うことにより、付与株式数を変更することが発生した場合、当行は合理的な範囲内で付与株式数の調整を行うことがある。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。

(4) 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。

(5) 権利行使の条件

新株予約権を割り当てられた取締役は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役	9	130	119	10	-
監査役	1	13	13	-	-
社外役員	5	25	25	-	-

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は30百万円、員数は5人であります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 76銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,534百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額の大きい順の27銘柄は次のとおりであります。

（特定投資株式）

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
N K S Jホールディングス株式会社	437,500	809	取引関係維持
四国電力株式会社	300,000	699	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	181,100	411	取引関係維持
株式会社技研製作所	693,338	305	取引関係維持
株式会社淀川製鋼所	485,000	175	取引関係維持
株式会社キタムラ	299,000	154	取引関係維持
株式会社ミロク	665,781	119	取引関係維持
日本通運株式会社	345,000	111	取引関係維持
株式会社四国銀行	314,125	97	業務上の協力関係維持
大日本印刷株式会社	94,829	80	取引関係維持
株式会社豊和銀行	511,000	65	業務上の協力関係維持
株式会社宮崎太陽銀行	268,000	56	業務上の協力関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	208,600	55	業務上の協力関係維持
グロープライド株式会社	500,000	51	取引関係維持
株式会社八千代銀行	20,900	42	業務上の協力関係維持
凸版印刷株式会社	52,000	33	取引関係維持
株式会社筑波銀行	90,000	26	業務上の協力関係維持
総合警備保障株式会社	24,000	23	取引関係維持
株式会社東京自動機械製作所	205,000	22	取引関係維持
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	12,300	20	取引関係維持
兼松エンジニアリング株式会社	39,000	20	取引関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	26,350	19	業務上の協力関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	95,200	12	業務上の協力関係維持
株式会社ケースホールディングス	4,320	11	取引関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,400	9	業務上の協力関係維持
株式会社ユニカフェ	14,300	5	取引関係維持
シンフォニアテクノロジー株式会社	30,000	5	取引関係維持

(みなし保有株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
	-	-	-

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の29銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス株式会社	437,500	859	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	181,100	479	取引関係維持
四国電力株式会社	300,000	410	取引関係維持
株式会社技研製作所	693,338	308	取引関係維持
株式会社キタムラ	299,000	211	取引関係維持
株式会社淀川製鋼所	485,000	170	取引関係維持
日本通運株式会社	345,000	158	取引関係維持
株式会社ミロク	665,781	149	取引関係維持
株式会社ヨンキュウ	113,000	111	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	208,600	92	業務上の協力関係維持
株式会社四国銀行	314,125	90	業務上の協力関係維持
大日本印刷株式会社	94,829	84	取引関係維持
株式会社八千代銀行	20,900	65	業務上の協力関係維持
グロープライド株式会社	500,000	61	取引関係維持
株式会社宮崎太陽銀行	268,000	57	業務上の協力関係維持
株式会社豊和銀行	511,000	51	業務上の協力関係維持
株式会社筑波銀行	90,000	45	業務上の協力関係維持
凸版印刷株式会社	52,000	35	取引関係維持
総合警備保障株式会社	24,000	32	取引関係維持
兼松エンジニアリング株式会社	39,000	26	取引関係維持
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	12,300	25	取引関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	26,350	25	業務上の協力関係維持
株式会社東京自動機械製作所	205,000	24	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	95,200	18	業務上の協力関係維持
株式会社ケースホールディングス	4,320	12	取引関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,400	12	業務上の協力関係維持
株式会社ありがとうサービス	6,500	10	取引関係維持
株式会社ユニカフェ	14,300	8	取引関係維持
シンフォニアテクノロジー株式会社	30,000	4	取引関係維持

(みなし保有株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
	-	-	-

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,489	46	304	246
非上場株式	-	-	-	-

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,443	42	24	35
非上場株式	-	-	-	-

二. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当ありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当ありません。

業務執行、監査・監督機能に係る事項

(1)取締役会

当行の取締役数は、平成25年6月27日現在、8名で構成しております。取締役会は、法定の決議事項に加え、重要な業務執行に関する事項につきましても、取締役会規程で定める付議基準に基づき、報告を受け、協議を行い、又は決議しております。また、取締役会は、毎月1回以上開催することとしており、取締役は、自らの責任において、業務の健全性と適切性の確保に努めております。

(2)経営会議

経営会議は、代表取締役及び経営統括部担当取締役のほか、取締役会が特に定めた取締役をもって構成しております。経営会議は、取締役会に次ぐ経営会議体として、業務執行の意思決定及び経営の統制の適切性と円滑化の確保を図ることを目的としております。経営会議は、原則として毎月1回以上開催することとしております。

(3)コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、委員長の頭取、副委員長のコンプライアンス統括部担当取締役のほか、常勤取締役と5部長で構成しており、法令等を遵守し、自浄能力のある組織であり続けるために、コンプライアンスに関する事項について、報告を受け、協議を行い、又は決議しております。コンプライアンス委員会は、原則3カ月ごとに開催することとしておりますが、必要がある場合には随時開催しております。

(4)リスク管理委員会

リスク管理委員会は、委員長の頭取、副委員長の経営統括部担当取締役のほか、常勤取締役と経営統括部長で構成し、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することにより、経営の健全性の確保と安定した収益の確保を図ることを目的に設置しており、リスク管理に関する幅広い事項について報告を受け、協議を行い、又は決議しております。リスク管理委員会は、毎月又は必要がある場合に随時開催しております。

(5)監査役会

当行は、監査役制度を採用しており、平成25年6月27日現在の体制は、常勤2名、非常勤2名の計4名で、このうち3名（常勤1名、非常勤2名）は社外監査役となっております。監査役の職務を補助するための専任スタッフを1名配置しております。また、当行の社外監査役は、当行のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はありません。監査役会は、原則として毎月1回開催することとしております。

(6)内部監査

業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、監査部が業務運営部門から独立した内部監査部門として、本部・営業店及び連結子会社の業務運営に関して、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を実施し、取締役会に報告しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当行では、健全で透明度の高い経営システムの構築を図っていくため、内部統制システムの整備を行っており、同システムを有効に機能させるために必要な情報伝達機能が確保されるよう、取締役会付議基準をはじめとした、様々なレポーティングラインを確立するとともに、内部通報制度（「企業倫理ホットライン」）を設け、非公式情報の伝達システムも構築しております。

内部統制システム構築のための基本方針を次のとおり定め、これらの取組みを通して、内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び職員等は、法令等の遵守は経営の最重要課題であると明記した「コンプライアンス規程」をはじめ、コンプライアンスに関する規程類を遵守する。
 - (2) コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス全般に関する事項について審議・決定し、取締役会に定期的に報告もしくは付議する。
 - (3) コンプライアンスに関する統括部署としてコンプライアンス統括部を設置し、各部署の部長をコンプライアンス責任者として、その下にコンプライアンス担当者を配置したコンプライアンス体制を構築する。
 - (4) 事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を取締役会において策定し、コンプライアンス統括部は全体の進捗状況及び評価等についてコンプライアンス委員会及び取締役会へ報告する。
 - (5) コンプライアンス研修を研修計画に織り込むとともに、各種研修の場においてもコンプライアンスについての啓蒙時間を設ける。
 - (6) 不祥事故防止の観点から、人事ローテーションや連続休暇制度等の職場離脱制度を実施する。
 - (7) 法令等違反による不祥事や各リスク顕現化の防止及び早期発見、自浄プロセスの機動性の向上等のために「企業倫理ホットライン」を設け、この運営を確保するために「内部通報制度実施規程」を整備する。
 - (8) 財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制」の基本方針を定め、同基本方針に基づき財務報告の有効性を確保するための体制を整備する。
 - (9) 監査部は各部署及び子会社におけるコンプライアンスを含む内部管理態勢等の有効性、適切性について監査する。
 - (10) 監査役は、取締役及び職員の法令等遵守体制、リスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、取締役が適切に構築し運用しているかを監視・検証し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 職務の執行に係る文書は文書保存を定める行内規程類に基づき、適切に管理する。
 - (2) 取締役の意思決定に係る文書については、各会議体の規程に、それぞれの付議基準を明確に定めるとともに、議事録を作成し、適切に保存及び管理する。
 - (3) 内部情報の管理のための規程類を定め、経営統括部が一元管理するとともに、関係各部と連携して研修や臨店等で周知・徹底していく。また、開示情報も経営統括部が統括・管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクについてリスク管理方針を定めグループ全体のリスクを統合的に管理する。
 - (2) リスク管理の統括部署を経営統括部とし、リスク管理委員会を設置して各リスクを統合的に管理する。各リスクが顕現化し、頭取が経営に与える影響が極めて重大で緊急な対応が必要と認めた場合、対応する機関として対策本部を設置し、緊急時の管理体制を敷く。
 - (3) 取締役会はリスクの適切かつ有効な内部管理態勢の構築と運用を図るため、リスク管理に係る業務執行を決定し、リスク管理に係る事項について付議または報告を受け、必要な意思決定と指示を行う。
 - (4) リスク管理プログラムならびに各種施策を取締役会において決定し、各リスク管理態勢の機能状況については担当取締役が取締役に報告する。
 - (5) 事業年度毎に監査基本方針と監査計画を取締役会で決定し、監査部はそれに基づき監査を実施するとともに取締役会に監査の実施状況および結果について定期的に報告する。
 - (6) 自然災害、風評リスク、情報漏洩、システム停止等の要因による緊急事態が及ぼす損失・影響を最小限に抑えようとするとともに、事態の早期収拾を図るため、平時からの危機管理態勢を構築する。
 - (7) 地震の発生や病原菌感染の拡大等においても、継続すべき重要業務等を定めた「業務継続計画」に基づき、決済機能等を円滑に運行する体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役及び従業員の職務の執行が効率的に行われるよう、職務権限規程を制定し業務遂行における取締役、本部及び営業店の各職位の権限と責任を明確にする。
 - (2) 取締役会は経営会議やリスク管理委員会等の下位会議体へ委任することで取締役が職務の執行を効率的に行うことができるように、各会議体の権限を明確にする。
 - (3) コンプライアンスに関する諸問題についてはコンプライアンス委員会で審議した上で、取締役会に付議する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 関係会社管理規程に基づき、適宜、関係会社の業務執行に際して適切な管理・指導を行うとともに、認識されるリスクをグループとして適切に管理する。
 - (2) 子会社においても、業務の決定及び執行についての相互監視が適正になされるよう、取締役会と監査役を設置する。
 - (3) 子会社の「コンプライアンス・プログラム」策定にも当行が関与するとともに、当行監査部において子会社の法令等の遵守状況等について監査する。
 - (4) 子会社においてもそれぞれコンプライアンスに関する規則・マニュアルを制定し、責任者を配置する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するため、監査役と協議のうえで必要な人員を常時配置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助する常勤者は、他部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。
 - (2) 監査役の職務を補助する常勤者の任命及び異動については、あらかじめ監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (3) 監査役の職務を補助する常勤者の人事考課については、監査役会の同意を得る。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 「コンプライアンス・マニュアル」において、取締役等が取締役のコンプライアンス違反を発見した時は、コンプライアンス担当取締役に報告するとともに、直ちに監査役会に報告する旨を定める。
 - (2) 内部通報制度実施規程に基づく「企業倫理ホットライン」を用いて役職員が監査役に通報できる制度を定める。
 - (3) 法令等の違反行為、当行に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を予知あるいは発見した場合に監査役に報告する時期・方法等について明記し、役職員に周知徹底する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 株主総会に提出する監査役選任議案については、あらかじめ監査役会と協議を行い、決議する。
 - (2) 監査役が取締役会、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席できることを各規程において明記する。
 - (3) 監査部監査で得た情報については必要に応じて監査役に提供し、その円滑な職務の遂行に協力する旨を監査規程に定める。
 - (4) 代表取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をする。
 - (5) 監査役は必要に応じ、内部監査部門等に対して調査を求めることができる。
 - (6) 監査役及び監査役会が会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施する体制を確保する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求は断固として拒絶する。

 - (1) 反社会的勢力対応の統括部署をコンプライアンス統括部とし、各部店の部店長を不当要求防止の責任者とする。新聞報道や営業店等からの反社会的勢力に関する情報は、統括部署で一元管理する。
 - (2) 「反社会的勢力への対応に係る基本方針」を制定し、反社会的勢力による被害の防止と関係遮断に向けた取組みを推進する。
 - (3) 反社会的勢力への対応にあたっては、弁護士、管轄警察署、暴力追放運動推進センターと連携する。また、各地の公安委員会が開催する「不当要求防止責任者講習」を積極的に受講する。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は壁谷恵嗣及び秋山範之であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 8 名であります。

種類株式

当行は、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

その他

当行は定款で以下の事項を定めております。

- 1．当行の取締役は13名以内とする。
- 2．当行の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。
- 3．当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってこれを行う。
- 4．当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものである。
- 5．当行は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる。これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。
- 6．当行は、会社法第427条第1項の規定により社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。これは、社外取締役に期待された役割を十分に発揮してもらうことを目的とするものである。
- 7．当行は、会社法第427条第1項の規定により社外監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。これは、社外監査役に期待された役割を十分に発揮してもらうことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	68	-
連結子会社	-	-	-	-
計	69	-	68	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6 25,069	6 29,942
商品有価証券	820	822
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	6, 11 276,753	6, 11 279,285
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 641,186	1, 2, 3, 4, 5, 7 644,123
外国為替	654	756
リース債権及びリース投資資産	6 6,644	6 6,741
その他資産	6 7,294	6 7,647
有形固定資産	9, 10 15,175	9, 10 15,039
建物	3,406	3,344
土地	8 10,777	8 10,774
リース資産	14	7
建設仮勘定	53	108
その他の有形固定資産	923	804
無形固定資産	1,256	950
ソフトウェア	373	193
その他の無形固定資産	882	757
繰延税金資産	2,454	977
支払承諾見返	2,578	2,099
貸倒引当金	22,464	16,441
資産の部合計	958,492	973,015
負債の部		
預金	6 872,470	6 882,065
借入金	6 11,868	6 18,191
外国為替	0	0
社債	4,300	-
その他負債	6 5,444	4,731
賞与引当金	343	242
退職給付引当金	3,429	3,412
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	168	161
再評価に係る繰延税金負債	8 2,091	8 2,091
負ののれん	222	205
支払承諾	2,578	2,099
負債の部合計	902,925	913,210

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,741
利益剰余金	11,445	12,864
自己株式	220	212
株主資本合計	47,515	48,937
その他有価証券評価差額金	2,584	5,251
土地再評価差額金	⁸ 3,363	⁸ 3,363
その他の包括利益累計額合計	5,947	8,614
新株予約権	38	45
少数株主持分	2,064	2,206
純資産の部合計	55,566	59,805
負債及び純資産の部合計	958,492	973,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	25,147	26,307
資金運用収益	17,100	16,254
貸出金利息	13,524	12,755
有価証券利息配当金	3,542	3,451
コールローン利息及び買入手形利息	0	6
預け金利息	18	27
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	1,798	1,755
その他業務収益	5,655	7,836
その他経常収益	593	460
貸倒引当金戻入益	449	-
償却債権取立益	3	133
その他の経常収益	141	326
経常費用	20,932	23,672
資金調達費用	1,617	1,443
預金利息	1,406	1,314
譲渡性預金利息	0	6
借入金利息	65	54
社債利息	144	68
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,394	1,343
その他業務費用	4,514	5,635
営業経費	12,567	12,164
その他経常費用	838	3,084
貸倒引当金繰入額	-	1,892
その他の経常費用	1 838	1 1,192
経常利益	4,215	2,634
特別利益	-	90
移転補償金	-	90
特別損失	188	23
固定資産処分損	29	19
減損損失	2 159	2 4
税金等調整前当期純利益	4,026	2,700
法人税、住民税及び事業税	181	447
法人税等調整額	521	25
法人税等合計	702	473
少数株主損益調整前当期純利益	3,324	2,227
少数株主利益	160	125
当期純利益	3,163	2,101

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,324	2,227
その他の包括利益	1 2,031	1 2,685
その他有価証券評価差額金	1,729	2,685
土地再評価差額金	302	-
包括利益	5,355	4,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,186	4,768
少数株主に係る包括利益	169	144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,544	19,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,544	19,544
資本剰余金		
当期首残高	16,746	16,746
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	16,746	16,741
利益剰余金		
当期首残高	8,793	11,445
当期変動額		
剰余金の配当	505	682
当期純利益	3,163	2,101
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	2,651	1,418
当期末残高	11,445	12,864
自己株式		
当期首残高	220	220
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	8
当期末残高	220	212
株主資本合計		
当期首残高	44,864	47,515
当期変動額		
剰余金の配当	505	682
当期純利益	3,163	2,101
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	4
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	2,651	1,421
当期末残高	47,515	48,937

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	864	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,719	2,667
当期変動額合計	1,719	2,667
当期末残高	2,584	5,251
土地再評価差額金		
当期首残高	3,051	3,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	-
当期変動額合計	311	-
当期末残高	3,363	3,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,916	5,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,031	2,667
当期変動額合計	2,031	2,667
当期末残高	5,947	8,614
新株予約権		
当期首残高	27	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	38	45
少数株主持分		
当期首残高	1,897	2,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	141
当期変動額合計	167	141
当期末残高	2,064	2,206
純資産合計		
当期首残高	50,706	55,566
当期変動額		
剰余金の配当	505	682
当期純利益	3,163	2,101
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	4
土地再評価差額金の取崩	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,209	2,816
当期変動額合計	4,860	4,238
当期末残高	55,566	59,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,026	2,700
減価償却費	1,002	926
減損損失	159	4
負ののれん償却額	17	17
株式報酬費用	10	11
貸倒引当金の増減()	2,197	2 866
賞与引当金の増減額(は減少)	102	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	10	7
資金運用収益	17,100	16,254
資金調達費用	1,617	1,443
有価証券関係損益()	10	1,112
金銭の信託の運用損益(は運用益)	27	126
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	29	19
移転補償金	-	90
商品有価証券の純増()減	297	2
貸出金の純増()減	110	2 9,827
預金の純増減()	9,761	9,594
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,893	6,323
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,387	78
コールローン等の純増()減	2,000	-
外国為替(資産)の純増()減	15	102
外国為替(負債)の純増減()	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	253	157
資金運用による収入	17,132	16,904
資金調達による支出	2,017	2,139
その他	2,285	2,484
小計	22,511	6,278
法人税等の支払額	194	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,317	6,063

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	135,140	76,650
有価証券の売却による収入	48,818	47,002
有価証券の償還による収入	56,708	33,687
有形固定資産の取得による支出	631	480
有形固定資産の売却による収入	12	171
無形固定資産の取得による支出	30	1
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,263	3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	4,300
配当金の支払額	505	682
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	4,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,459	4,795
現金及び現金同等物の期首残高	32,711	24,252
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,252	1 29,047

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：39年～50年

その他：5年～6年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当連結会計年度より、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,912百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は49百万円（前連結会計年度は91百万円）増加しております。

(13)負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	3,867百万円	1,340百万円
延滞債権額	45,507百万円	39,983百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,752百万円、延滞債権額は4,160百万円それぞれ減少しております。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,254百万円	7,375百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	50,629百万円	48,700百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	10,337百万円	10,000百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	55,246百万円	55,495百万円
リース債権及びリース投資資産	2,415百万円	2,241百万円
その他資産	283百万円	202百万円
計	57,946百万円	57,939百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,736百万円	5,716百万円
借入金	8,615百万円	14,843百万円
その他負債	90百万円	- 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	8,586百万円	8,720百万円
預け金	18百万円	18百万円
その他資産	5百万円	5百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金保証金	214百万円	200百万円
その他の保証金	885百万円	885百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	152,788百万円	158,085百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	151,688百万円	156,985百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
4,544百万円	4,932百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	13,822百万円	14,062百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	850百万円 (-百万円)	850百万円 (-百万円)

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
780百万円	1,260百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等償却	251百万円	509百万円
貸出金償却	5百万円	440百万円
株式等売却損	310百万円	142百万円
信用保証協会の責任共有制度における負担金	149百万円	44百万円

2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 減損損失(百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	6	3
		建物	105	0
	社宅	土地	32	-
		建物	14	-

当行の資産のグルーピングについては、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,562	5,269
組替調整額	4	1,132
税効果調整前	2,566	4,137
税効果額	837	1,451
その他有価証券評価差額金	1,729	2,685
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	302	-
土地再評価差額金	302	-
その他の包括利益合計	2,031	2,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	102,448	-	-	102,448	
第1種優先株式	75,000	-	-	75,000	
合計	177,448	-	-	177,448	
自己株式					
普通株式	1,357	6	0	1,363	(注)
合計	1,357	6	0	1,363	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-			38		
	合計		-			38		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	252	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1種優先株式	252	3.364	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	252	その他利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1種優先株式	235	その他利益剰余金	3.14	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	102,448	-	-	102,448	
第1種優先株式	75,000	-	-	75,000	
合計	177,448	-	-	177,448	
自己株式					
普通株式	1,363	9	56	1,317	(注)
合計	1,363	9	56	1,317	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数56千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会 計年度期 首	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプション としての新株予約権		-			45		
	合計		-			45		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	252	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1種優先株式	235	3.14	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	101	1.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第1種優先株式	93	1.248	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	その他利益 剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1種優先 株式	140	その他利益 剰余金	1.872	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	25,069百万円	29,942百万円
普通預け金	403 "	650 "
定期預け金	343 "	168 "
その他預け金	<u>70 "</u>	<u>76 "</u>
現金及び現金同等物	<u>24,252 "</u>	<u>29,047 "</u>

2. 当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、当連結会計年度期首実施の部分直接償却額6,889百万円を貸倒引当金の増減()及び貸出金の純増()減より控除しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、営業店端末機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門（融資統括部）において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門（与信管理部）において、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図っています。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的リスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

() 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む）における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、VaR（バリュー・アット・リスク）などの計測手法を用いて計量化しています。

() 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的リスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、リスク・ファクター間の相関を考慮し、保有期間120日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、平成25年3月31日時点における、当行単体のVaRの値は2,512百万円（前連結会計年度末は1,752百万円）です。VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門（フロント・オフィス）と事務処理及びリスク管理を担当する部門（バック・オフィス）を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署（経営統括部）においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,069	25,069	-
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	820	820	-
(3) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	500 275,389	498 275,389	1 -
(5) 貸出金 貸倒引当金(1)	641,186 21,801		
	619,384	620,053	669
資産計	922,232	922,900	667
(1) 預金	872,470	874,761	2,291
(2) 借入金	11,868	11,867	0
(3) 社債	4,300	4,265	34
負債計	888,638	890,894	2,256

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,942	29,942	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	822	822	-
(3) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	501	1
其他有価証券	277,886	277,886	-
(5) 貸出金	644,123		
貸倒引当金(1)	15,918		
	628,205	630,240	2,035
資産計	938,426	940,463	2,036
(1) 預金	882,065	883,051	985
(2) 借入金	18,191	18,196	4
負債計	900,256	901,247	990

（ 1 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式(1)(2)	803	899
組合出資金(3)	60	-
合 計	864	899

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っています。当連結会計年度において、非上場株式について21百万円減損処理を行っています。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,546	-	-	-	-	-
有価証券	27,491	47,670	42,747	39,230	72,038	33,087
満期保有目的の債券	-	-	-	-	500	-
うち外国債券	-	-	-	-	500	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	27,491	47,670	42,747	39,230	71,538	33,087
うち国債	-	3,000	10,000	22,000	47,000	26,000
地方債	-	4,581	2,900	-	8,295	1,000
社債	19,746	31,570	17,463	15,587	11,500	6,087
外国債券	7,683	8,519	12,384	1,643	4,743	-
その他	60	-	-	-	-	-
貸出金(*)	146,529	126,066	91,947	50,935	58,126	84,074
合計	186,567	173,737	134,695	90,166	130,165	117,161

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない149,375百万円、期間の定めのないもの34,130百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	16,939	-	-	-	-	-
有価証券	28,680	63,378	45,443	43,132	45,554	34,063
満期保有目的の債券	-	-	-	-	500	-
うち外国債券	-	-	-	-	500	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	28,680	63,378	45,443	43,132	45,054	34,063
うち国債	-	9,000	16,000	25,000	28,000	28,000
地方債	4,301	-	2,900	3,751	4,544	1,000
社債	21,144	37,853	21,821	12,500	6,500	5,063
外国債券	3,234	16,525	4,722	1,881	6,010	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*)	153,230	132,103	93,409	53,915	57,857	78,208
合計	198,850	195,481	138,853	97,047	103,412	112,272

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない141,324百万円、期間の定めのないもの34,074百万円は含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

-	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	725,635	138,658	7,883	87	99	106
借入金	8,393	2,128	836	181	208	118
社債	-	-	-	4,300	-	-
合計	734,028	140,786	8,720	4,569	308	224

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

-	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	695,069	174,220	12,504	85	97	87
借入金	14,774	2,189	808	172	174	73
合計	709,843	176,409	13,313	257	271	160

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	2	5

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500	498	1
	外国債券	500	498	1
	小計	500	498	1
合計		500	498	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500	501	1
	外国債券	500	501	1
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500	501	1

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	874	676	198
	債券	218,048	213,524	4,523
	国債	112,032	109,555	2,476
	地方債	15,945	15,538	406
	社債	90,071	88,430	1,640
	その他	20,806	20,305	500
	外国債券	20,806	20,305	500
	小計	239,729	234,506	5,222
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	4,131	4,877	746
	債券	15,708	15,808	99
	国債	-	-	-
	地方債	1,415	1,418	2
	社債	14,293	14,390	97
	その他	15,819	16,157	338
	外国債券	14,823	14,980	157
	小計	35,660	36,844	1,184
合計		275,389	271,351	4,038

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,169	2,561	607
	債券	228,982	222,251	6,731
	国債	111,907	107,822	4,084
	地方債	17,360	16,633	726
	社債	99,714	97,795	1,919
	その他	30,887	29,708	1,179
	外国債券	30,887	29,708	1,179
	小計	263,039	254,521	8,517
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,022	4,290	267
	債券	7,892	7,947	54
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,892	7,947	54
	その他	2,931	2,952	20
	外国債券	2,931	2,952	20
	小計	14,847	15,190	342
合計		277,886	269,711	8,175

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	340	6	310
債券	48,033	606	14
国債	38,156	339	14
地方債	1,804	68	-
社債	8,072	199	-
その他	429	14	-
外国債券	429	14	-
合計	48,803	627	325

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	330	46	70
債券	46,662	1,774	96
国債	39,212	1,621	10
地方債	538	-	1
社債	6,911	152	84
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
合計	46,993	1,820	167

5. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式245百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式488百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに次のとおり定めております。

時価が取得原価に対して50%以上下落している場合

時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落しており、発行会社の業績推移等を勘案し、回復可能性がないと認められる場合

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	1,069	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	1,069	26

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(其他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	4,038
其他有価証券	4,038
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	1,430
其他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,607
() 少数株主持分相当額	22
(+) 持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	2,584

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	8,175
其他有価証券	8,175
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	2,882
其他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	5,292
() 少数株主持分相当額	41
(+) 持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	5,251

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	11,974	-	416	416
	買建	1,822	-	17	17
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	398	398

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	13,972	-	308	308
	買建	596	-	33	33
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	275	275

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業型年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	3,340	3,657
年金資産	(B)	-	-
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	3,340	3,657
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	88	245
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,429	3,412
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G) - (H)	3,429	3,412

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用(注1)	150	152
利息費用	65	66
数理計算上の差異の費用処理額	33	19
その他(注2)	229	222
退職給付費用	411	421

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 確定拠出年金の掛金支払額、退職金前払制度による支給額及び臨時に支払った割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	0.90%

(2) 期待運用収益率

該当ありません。

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に一括損益処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業経費	10百万円	11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 136,000株	普通株式 129,000株
付与日	平成20年8月26日	平成21年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月27日 至 平成50年8月26日	自 平成21年8月28日 至 平成51年8月27日
	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株	普通株式 146,000株
付与日	平成22年8月31日	平成23年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成52年8月31日	自 平成23年8月26日 至 平成53年8月25日
	平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株	
付与日	平成24年9月12日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	
権利行使期間	自 平成24年9月13日 至 平成54年9月12日	

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	92,000	112,000
権利確定	-	-
権利行使	-	10,000
失効	-	-
未行使残	92,000	102,000
	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	146,000	146,000
権利確定	-	-
権利行使	24,000	22,000
失効	-	-
未行使残	122,000	124,000

		平成24年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		146,000
失効		-
権利確定		146,000
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		146,000
権利行使		-
失効		-
未行使残		146,000

単価情報

		平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1	1
行使時平均株価	(円)	-	86
付与日における公正な評価 単価	(円)	94	82
		平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1	1
行使時平均株価	(円)	86	86
付与日における公正な評価 単価	(円)	66	74
		平成24年ストック・オプション	
権利行使価格	(円)	1	
行使時平均株価	(円)	-	
付与日における公正な評価 単価	(円)	76	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成24年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	23.2%
予想残存期間	(注2)	1.00年
予想配当	(注3)	3.16%
無リスク利率	(注4)	0.10%

- (注) 1. 予想残存期間(1.0年)に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。
2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。
3. 平成24年3月期に基づいております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,880 百万円	7,265 百万円
税務上の繰越欠損金	2,771	1,678
退職給付引当金	1,224	1,214
有価証券評価損	193	360
固定資産の減損損失	354	351
減価償却	160	133
その他有価証券評価差額金	416	119
賞与引当金	129	90
繰延資産	77	75
その他	466	454
繰延税金資産小計	12,676	11,745
評価性引当額	8,247	7,638
繰延税金資産合計	4,428	4,106
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,847	3,001
固定資産圧縮積立金	120	120
子会社の留保利益金	6	6
その他	-	-
繰延税金負債合計	1,974	3,129
繰延税金資産の純額	2,454 百万円	977 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43 %	37.75 %
交際費等永久に損金にされない項目	0.61	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.95	1.21
住民税均等割等	0.63	0.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.64	-
評価性引当額	31.83	22.55
その他	1.09	1.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.44 %</u>	<u>17.52 %</u>

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額及び増減額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,686	5,007	453	25,147	-	25,147
セグメント間の内部経常収益	77	165	-	242	242	-
計	19,763	5,173	453	25,390	242	25,147
セグメント利益	3,745	391	80	4,218	2	4,215
セグメント資産	950,742	9,949	2,180	962,872	4,380	958,492
セグメント負債	898,200	7,372	1,424	906,998	4,073	902,925
その他の項目						
減価償却費	903	77	1	982	20	1,002
資金運用収益	17,001	3	154	17,159	58	17,100
資金調達費用	1,562	101	9	1,674	57	1,617
特別損失	186	0	0	186	2	188
(減損損失)	159	-	-	159	-	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	784	2	-	787	6	794

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 4,380百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 4,073百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額20百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額 58百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

- (7) 特別損失の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における固定資産除却損の調整額であります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,866	6,044	421	26,332	25	26,307
セグメント間の内部経常収益	66	147	-	213	213	-
計	19,932	6,192	421	26,546	239	26,307
セグメント利益	2,251	290	91	2,633	0	2,634
セグメント資産	964,456	10,293	2,117	976,866	3,851	973,015
セグメント負債	907,924	7,548	1,285	916,758	3,548	913,210
その他の項目						
減価償却費	836	77	1	914	12	926
資金運用収益	16,189	3	114	16,307	52	16,254
資金調達費用	1,401	90	2	1,493	50	1,443
特別利益	90	-	-	90	-	90
(移転補償金)	90	-	-	90	-	90
特別損失	23	0	-	23	0	23
(減損損失)	4	-	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	544	4	-	548	16	564

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 25百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
(2) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
(3) セグメント資産の調整額 3,851百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(4) セグメント負債の調整額 3,548百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(5) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。
(6) 資金運用収益の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(7) 資金調達費用の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,524	4,165	4,969	2,487	25,147

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,755	5,300	6,023	2,227	26,307

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	-	17	-	-	17
当期末残高	-	222	-	-	222

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	-	17	-	-	17
当期末残高	-	205	-	-	205

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	378.18	419.38
1株当たり当期純利益金額	円	28.96	18.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	11.05	7.59

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	55,566	59,805
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,338	17,392
(うち新株予約権)	百万円	38	45
(うち少数株主持分)	百万円	2,064	2,206
(うち優先株式)	百万円	15,000	15,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円	235	140
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	38,228	42,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	101,084	101,130

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,163	2,101
普通株主に帰属しない金額	百万円	235	234
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	235	140
うち中間優先配当額	百万円	-	93
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,928	1,867
普通株式の期中平均株式数	千株	101,086	101,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	235	234
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	235	140
うち中間優先配当額	百万円	-	93
普通株式増加数	千株	185,086	175,558
うち優先株式	千株	184,654	175,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)
該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成19年9月26日	4,300	-	当初5年間:年3.35% 以後5年間:6ヶ月ユーロ円 LIBOR+3.50%	なし	平成29年9月21日 (期限前償還条項付)

(注) 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)につきましては、平成24年9月21日に全額期限前償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	11,868	18,191	0.33	-
再割引手形	-	-	-	-
借入金	11,868	18,191	0.33	平成25年4月~ 平成36年4月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	14,774	1,246	942	524	283

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

(参考) なお、コマーシャル・ペーパーの発行については、該当ありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	7,017	13,514	19,297	26,307
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(百万円)	1,181	1,539	3,107	2,700
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,065	1,303	2,747	2,101
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	10.53	11.96	26.24	18.46

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は 1株当たり四半期純損失金額) (円)	10.53	1.43	14.27	7.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	24,559	29,281
現金	12,520	13,001
預け金	7 12,039	7 16,279
商品有価証券	820	822
商品国債	820	822
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	7 276,909	7 279,491
国債	112,032	111,907
地方債	17,361	17,360
社債	12 104,276	12 107,607
株式	1 6,052	1 8,296
その他の証券	37,186	34,319
貸出金	2, 3, 4, 5 643,860	2, 3, 4, 5 646,824
割引手形	6 10,337	6 10,000
手形貸付	35,103	36,042
証書貸付	534,285	533,254
当座貸越	8 64,132	8 67,527
外国為替	654	756
外国他店預け	317	409
取立外国為替	336	346
その他資産	3,577	3,368
前払費用	55	58
未収収益	1,430	1,432
金融派生商品	40	93
社債発行費	16	-
その他の資産	7 2,034	7 1,784
有形固定資産	10, 11 15,035	10, 11 14,914
建物	3,402	3,340
土地	9 10,767	9 10,764
リース資産	123	55
建設仮勘定	53	108
その他の有形固定資産	688	644
無形固定資産	1,247	944
ソフトウェア	367	188
その他の無形固定資産	880	755
繰延税金資産	2,337	894
支払承諾見返	2,578	2,099
貸倒引当金	21,950	16,051
資産の部合計	950,698	964,414

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	7 873,082	7 882,414
当座預金	32,868	36,340
普通預金	225,733	238,165
貯蓄預金	9,252	9,301
通知預金	561	946
定期預金	592,275	585,448
定期積金	9,325	9,063
その他の預金	3,065	3,149
借入金	7 8,722	7 14,818
借入金	8,722	14,818
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	-
その他負債	3,712	2,925
未払法人税等	85	355
未払費用	1,920	1,173
前受収益	337	317
給付補填備金	14	11
金融派生商品	439	368
リース債務	129	58
資産除去債務	4	-
その他の負債	780	640
賞与引当金	336	236
退職給付引当金	3,395	3,375
睡眠預金払戻損失引当金	168	161
再評価に係る繰延税金負債	9 2,091	9 2,091
支払承諾	2,578	2,099
負債の部合計	898,388	908,123
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,741
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,995	4,990
利益剰余金	10,259	11,569
利益準備金	13 227	13 363
その他利益剰余金	10,032	11,205
圧縮記帳積立金	220	220
繰越利益剰余金	9,811	10,984
自己株式	220	212
株主資本合計	46,330	47,642
その他有価証券評価差額金	2,578	5,239
土地再評価差額金	9 3,363	9 3,363
評価・換算差額等合計	5,941	8,602
新株予約権	38	45
純資産の部合計	52,310	56,290
負債及び純資産の部合計	950,698	964,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	19,762	19,935
資金運用収益	17,001	16,189
貸出金利息	13,427	12,691
有価証券利息配当金	3,540	3,448
コールローン利息	0	6
預け金利息	18	27
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	1,535	1,488
受入為替手数料	678	656
その他の役務収益	856	831
その他業務収益	684	1,811
商品有価証券売買益	23	3
国債等債券売却益	621	1,774
国債等債券償還益	-	32
金融派生商品収益	39	2
その他経常収益	541	445
貸倒引当金戻入益	411	-
償却債権取立益	3	133
株式等売却益	6	46
金銭の信託運用益	-	126
その他の経常収益	120	138
経常費用	16,035	17,699
資金調達費用	1,562	1,401
預金利息	1,406	1,314
譲渡性預金利息	0	6
借入金利息	12	12
社債利息	144	68
役務取引等費用	1,230	1,187
支払為替手数料	113	110
その他の役務費用	1,117	1,076
その他業務費用	92	114
外国為替売買損	12	23
国債等債券売却損	14	24
国債等債券償還損	61	64
社債発行費償却	3	1
営業経費	12,347	11,946
その他経常費用	802	3,050
貸倒引当金繰入額	-	1,875
貸出金償却	-	435
株式等売却損	310	142
株式等償却	251	509
金銭の信託運用損	27	-
その他の経常費用	213	87
経常利益	3,727	2,235

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益	-	90
移転補償金	-	90
特別損失	186	23
固定資産処分損	26	18
減損損失	159	4
税引前当期純利益	3,541	2,302
法人税、住民税及び事業税	25	306
法人税等調整額	488	4
法人税等合計	513	310
当期純利益	3,027	1,992

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,544	19,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,544	19,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,751	11,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,751	11,751
その他資本剰余金		
当期首残高	4,995	4,995
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	4,995	4,990
資本剰余金合計		
当期首残高	16,746	16,746
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	16,746	16,741
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126	227
当期変動額		
剰余金の配当	101	136
当期変動額合計	101	136
当期末残高	227	363
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	203	220
当期変動額		
実効税率変更による圧縮記帳積立 金の増加	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	220	220

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,414	9,811
当期変動額		
剰余金の配当	606	819
当期純利益	3,027	1,992
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	17	-
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	2,396	1,172
当期末残高	9,811	10,984
利益剰余金合計		
当期首残高	7,744	10,259
当期変動額		
剰余金の配当	505	682
当期純利益	3,027	1,992
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	2,515	1,309
当期末残高	10,259	11,569
自己株式		
当期首残高	220	220
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	8
当期末残高	220	212
株主資本合計		
当期首残高	43,815	46,330
当期変動額		
剰余金の配当	505	682
当期純利益	3,027	1,992
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	4
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	2,514	1,312
当期末残高	46,330	47,642

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	861	2,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716	2,660
当期変動額合計	1,716	2,660
当期末残高	2,578	5,239
土地再評価差額金		
当期首残高	3,051	3,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	-
当期変動額合計	311	-
当期末残高	3,363	3,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,913	5,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,028	2,660
当期変動額合計	2,028	2,660
当期末残高	5,941	8,602
新株予約権		
当期首残高	27	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	38	45
純資産合計		
当期首残高	47,756	52,310
当期変動額		
剰余金の配当	505	682
当期純利益	3,027	1,992
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	4
土地再評価差額金の取崩	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,039	2,667
当期変動額合計	4,553	3,980
当期末残高	52,310	56,290

注記事項

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：39年～50年

その他：5年～6年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当事業年度より、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及

び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,912百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	318百万円	318百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	3,858百万円	1,334百万円
延滞債権額	45,411百万円	39,914百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当事業年度より、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,752百万円、延滞債権額は4,160百万円それぞれ減少しております。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,254百万円	7,375百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	50,524百万円	48,624百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	10,337百万円	10,000百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	55,159百万円	55,495百万円
計	55,159百万円	55,495百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,736百万円	5,716百万円
借入金	6,880百万円	13,180百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	8,586百万円	8,720百万円
預け金	18百万円	18百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
敷金保証金	203百万円	188百万円
その他の保証金	883百万円	883百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	154,559百万円	158,528百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	153,459百万円	157,428百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,544百万円	4,932百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	11,537百万円	11,738百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	850百万円	850百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
780百万円	1,260百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
101百万円	136百万円

(損益計算書関係)

1. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	前事業年度	当事業年度
			(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
高知県内	営業店舗	土地	6	3
		建物	105	0
	社宅	土地	32	-
		建物	14	-

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,357	6	0	1,363	(注)
合計	1,357	6	0	1,363	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,363	9	56	1,317	(注)
合計	1,363	9	56	1,317	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数56千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、営業店端末機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	318	318
関連会社株式	-	-
合計	318	318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,721 百万円	7,115 百万円
税務上の繰越欠損金	2,771	1,678
退職給付引当金	1,211	1,201
固定資産の減損損失	354	351
有価証券評価損	168	336
その他有価証券評価差額金	415	119
減価償却	114	91
賞与引当金	127	89
繰延資産	77	75
その他	413	398
繰延税金資産小計	12,377	11,458
評価性引当額	8,088	7,469
繰延税金資産合計	4,288	3,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,972
固定資産圧縮積立金	120	120
繰延税金負債合計	1,950	3,093
繰延税金資産の純額	2,337 百万円	894 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.43 %	37.75 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	0.68	0.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07	1.40
住民税均等割等	0.70	1.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.56	-
評価性引当額	36.59	26.86
その他	0.21	2.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.50 %	13.48 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額及び増減額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	366.39	406.45
1株当たり当期純利益金額	円	27.61	17.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.57	7.20

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	52,310	56,290
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,273	15,185
(うち新株予約権)	百万円	38	45
(うち優先株式)	百万円	15,000	15,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円	235	140
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,036	41,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	101,084	101,130

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,027	1,992
普通株主に帰属しない金額	百万円	235	234
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	235	140
うち中間優先配当額	百万円	-	93
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,791	1,758
普通株式の期中平均株式数	千株	101,086	101,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	235	234
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	235	140
うち中間優先配当額	百万円	-	93
普通株式増加数	千株	185,086	175,558
うち優先株式	千株	184,654	175,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,024	234	114 (0)	11,144	7,803	206	3,340
土地	10,767	-	3 (3)	10,764	-	-	10,764
リース資産	346	-	-	346	291	67	55
建設仮勘定	53	232	176	108	-	-	108
その他の有形固定資産	4,379	217	308	4,288	3,644	251	644
有形固定資産計	26,572	684	603 (4)	26,653	11,738	526	14,914
無形固定資産							
ソフトウェア	1,037	1	-	1,038	850	179	188
その他の無形固定資産	1,298	0	1	1,297	541	124	755
無形固定資産計	2,335	1	1	2,336	1,392	304	944

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,060	16,051	884	14,176	16,051
一般貸倒引当金	3,198	3,051	-	3,198	3,051
個別貸倒引当金	11,861	13,000	884	10,977	13,000
賞与引当金	336	236	336	-	236
睡眠預金払戻損失引当金	168	15	22	-	161
計	15,566	16,303	1,244	14,176	16,449

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

2. 当事業年度より、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、貸倒引当金の当期首残高は当事業年度期首実施の部分直接償却額6,889百万円控除後の金額を記載しております。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	85	404	133	-	355
未払法人税等	26	243	24	-	244
未払事業税	58	161	108	-	110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金16,044百万円その他であります。
その他の証券	外国証券34,319百万円であります。
未収収益	有価証券利息736百万円、貸出金利息670百万円その他であります。
その他の資産	地方公共団体等への差入保証金871百万円、仮払金（貸出金整理関係等）307百万円、店舗等敷金補償金200百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金1,724百万円、外貨預金1,240百万円その他であります。
未払費用	預金利息837百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息313百万円その他であります。
その他の負債	仮受金（自振資金吸上口等）356百万円、長期未払金（役員退職慰労金打ち切り支給額）154百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞及び高知市において発行する高 知新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kochi-bank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株主の権利

当銀行の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により、定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第132期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日） 平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第133期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） 平成24年8月9日 関東財務局長に提出

第133期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） 平成24年11月22日 関東財務局長に提出

第133期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） 平成25年2月12日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づいて提出した臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社高知銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 範之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高知銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高知銀行及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高知銀行の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高知銀行が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当行（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社高知銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高知銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高知銀行の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当行（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。